有価証券報告書

事業年度　　自　平成13年４月１日
（第106期）　　至　平成14年３月31日

ＴＤＫ株式会社

東京都中央区日本橋一丁目13番１号

352017

本文書は、ＥＤＩＮＥＴ（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、ＰＤＦファイルとして作成したものであります。
ＥＤＩＮＥＴによる提出書類は一部の例外を除きＨＴＭＬファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをＨＴＭＬファイルに変換することにより提出書類を作成しております。
本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙
第一部　企業情報 …… 1
第１　企業の概況 …… 1
１．主要な経営指標等の推移 …… 1
２．沿革 …… 3
３．事業の内容 …… 4
４．関係会社の状況 …… 6
５．従業員の状況 …… 8
第２　事業の状況 …… 9
１．業績等の概要 …… 9
２．生産、受注及び販売の状況 …… 12
３．対処すべき課題 …… 13
４．経営上の重要な契約等 …… 14
５．研究開発活動 …… 15
第３　設備の状況 …… 16
１．設備投資等の概要 …… 16
２．主要な設備の状況 …… 17
３．設備の新設、除却等の計画 …… 20
第４　提出会社の状況 …… 21
１．株式等の状況 …… 21
２．自己株式の取得等の状況 …… 26
３．配当政策 …… 27
４．株価の推移 …… 28
５．役員の状況 …… 29
第５　経理の状況 …… 31
１．連結財務諸表等 …… 32
２．財務諸表等 …… 62
第６　提出会社の株式事務の概要 …… 86
第７　提出会社の参考情報 …… 87
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 88

［監査報告書］

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年６月27日
【事業年度】	第106期（自　平成13年４月１日　至　平成14年３月31日）
【会社名】	ティーディーケイ株式会社（商号　ＴＤＫ株式会社）
【英訳名】	TDK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　澤部　肇
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目13番１号
【電話番号】	０３（５２０１）７１０６
【事務連絡者氏名】	経理部長　　江南　清司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目13番１号
【電話番号】	０３（５２０１）７１０６
【事務連絡者氏名】	経理部長　　江南　清司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目６番10号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

決算年月		平成10年３月	平成11年３月	平成12年３月	平成13年３月	平成14年３月
売上高	百万円	696,677	676,250	674,464	689,911	575,029
税引前当期純損益	〃	99,620	75,425	73,414	64,516	△43,697
当期純損益	〃	59,053	46,345	50,730	43,983	△25,771
純資産額	〃	530,791	535,398	571,013	637,749	583,927
総資産額	〃	733,104	743,512	775,992	820,177	749,910
１株当たり純資産額	円	3,985.23	4,019.82	4,287.22	4,794.41	4,395.07
１株当たり当期純損益金額	〃	443.38	347.96	380.89	330.54	△193.91
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	〃	―	―	―	―	―
自己資本比率	%	72.4	72.0	73.6	77.8	77.9
自己資本利益率	%	11.6	8.7	9.2	7.3	△4.2
株価収益率	倍	23.2	27.6	36.7	25.0	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	98,357	126,324	93,908	67,597	41,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	〃	△70,908	△62,809	△98,777	△92,538	△57,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	〃	△12,613	△11,120	△12,785	△8,814	△13,202
現金及び現金同等物の期末残高	〃	154,466	200,119	174,519	150,917	125,761
従業員数	人	29,747	31,305	34,321	37,251	32,249

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、調整計算の結果、１株当たり当期純利益金額が希薄化していないため記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次		第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月		平成10年３月	平成11年３月	平成12年３月	平成13年３月	平成14年３月
売上高	百万円	425,731	389,349	434,833	457,676	317,811
経常利益	〃	46,017	38,690	43,707	50,081	7,580
当期純損益	〃	28,077	21,604	24,373	8,739	△3,794
資本金	〃	32,641	32,641	32,641	32,641	32,641
発行済株式総数	千株	133,189	133,189	133,189	133,189	133,189
純資産額	百万円	406,819	420,350	441,072	441,662	426,439
総資産額	〃	511,645	526,863	562,942	568,432	522,140
１株当たり純資産額	円	3,054.44	3,156.03	3,311.61	3,316.04	3,209.70
１株当たり配当額 （内１株当たり中間配当額）	〃 (〃)	60.00 (25.00)	60.00 (25.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	50.00 (30.00)
１株当たり当期純損益金額	〃	210.81	162.21	183.00	65.62	△28.55
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	〃	―	―	―	―	―
自己資本比率	%	79.5	79.8	78.4	77.7	81.7
自己資本利益率	%	7.1	5.2	5.7	2.0	△0.9
株価収益率	倍	48.9	59.1	76.4	125.7	―
配当性向	%	28.5	37.0	32.8	91.3	―
従業員数	人	7,607	7,498	6,716	6,641	6,455

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、第105期までは、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。なお、第106期は、自己株式方式のストックオプションを導入しておりますが１株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

３．第102期には特別配当金10円を含んでおります。

４．従業員数は第104期より就業人員を表示しております。

５．平成14年３月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、１株当たり純資産額、１株当たり当期純損益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和10年12月	世界最初のフェライトコアの生産化を目的として東京市芝区に資本金20千円をもって東京電気化学工業株式会社を設立。（昭和10年12月７日）
12年７月	蒲田工場新設。
15年７月	平沢工場新設。
26年４月	目黒研究所開設。
27年10月	東京・清水工場を開設し磁気録音テープの生産を開始。
28年３月	秋田・琴浦工場を建設、平沢工場より磁器コンデンサの全生産設備を移転。
31年７月	市川工場を建設、目黒研究所および蒲田工場を閉鎖しその全設備を移転。
36年６月	事業部制組織形態を採用。
36年９月	東京証券取引所に上場。
37年９月	本社を東京千代田区内神田に移転。
40年10月	米国ニューヨークに現地法人「TDK Electronics Corporation」を設立。（以後海外各地に製造販売等の拠点を設ける。）
41年11月	大阪証券取引所に上場。
44年10月	長野県佐久市に千曲川工場を竣工、磁気テープの生産開始。
45年６月	静岡県相良町に静岡工場を竣工、マグネットの生産開始。
49年７月	国際資本市場進出のためＳ－１２方式ＡＤＲ（米国預託証券）を発行。
51年10月	ＣＤＲ（コンチネンタル預託証券）発行増資によりアムステルダム証券取引所に上場。
53年５月	本社を東京都中央区日本橋に移転。
53年10月	千葉県成田市に成田工場を竣工、希土類磁石の生産開始。
〃	ブラッセル及びアントワープ証券取引所へ預託証券形式により株式上場。
54年６月	原株式の形式によりパリ証券取引所に株式上場。
55年３月	ホワイトセラミックス専門の秋田工場新設。
57年６月	ニューヨーク証券取引所に上場。
57年10月	大分県日田市に三隈川工場を竣工、磁気テープの生産開始。
57年11月	山梨県甲西町に甲府南工場を竣工、磁気ヘッドの生産開始。
58年３月	社名をティーディーケイ株式会社に変更。
58年５月	ロンドン証券取引所に上場。
58年11月	長野県佐久市にテクニカルセンター新設。
60年１月	国内初の「完全無担保普通社債」を発行。
61年８月	香港の磁気ヘッド製造会社「SAE Magnetics（H.K.）Ltd.」を買収。
平成元年３月	決算期を11月30日から３月31日に変更。
２年５月	千葉県成田市に基礎材料研究所を新設。
２年９月	千葉県市川市に市川テクニカルセンターを新設。
２年11月	フランクフルト証券取引所に上場。
３年10月	チューリッヒ証券取引所（現スイス証券取引所）に上場。
５年４月	茨城県北茨城市に北茨城工場新設。
９年４月	三隈川工場でＩＳＯ14001を取得。
10年４月	「TDK（Malaysia）Sdn.Bhd.」が海外工場として初めてＩＳＯ14001を取得。
12年８月	１単位の株式数を1,000株から100株に変更。
12年８月	ストックオプション制度の導入。
13年９月	TDK Recording Media Europe S.A.がTDKグループ初の「ゼロエミッション」達成。

3【事業の内容】

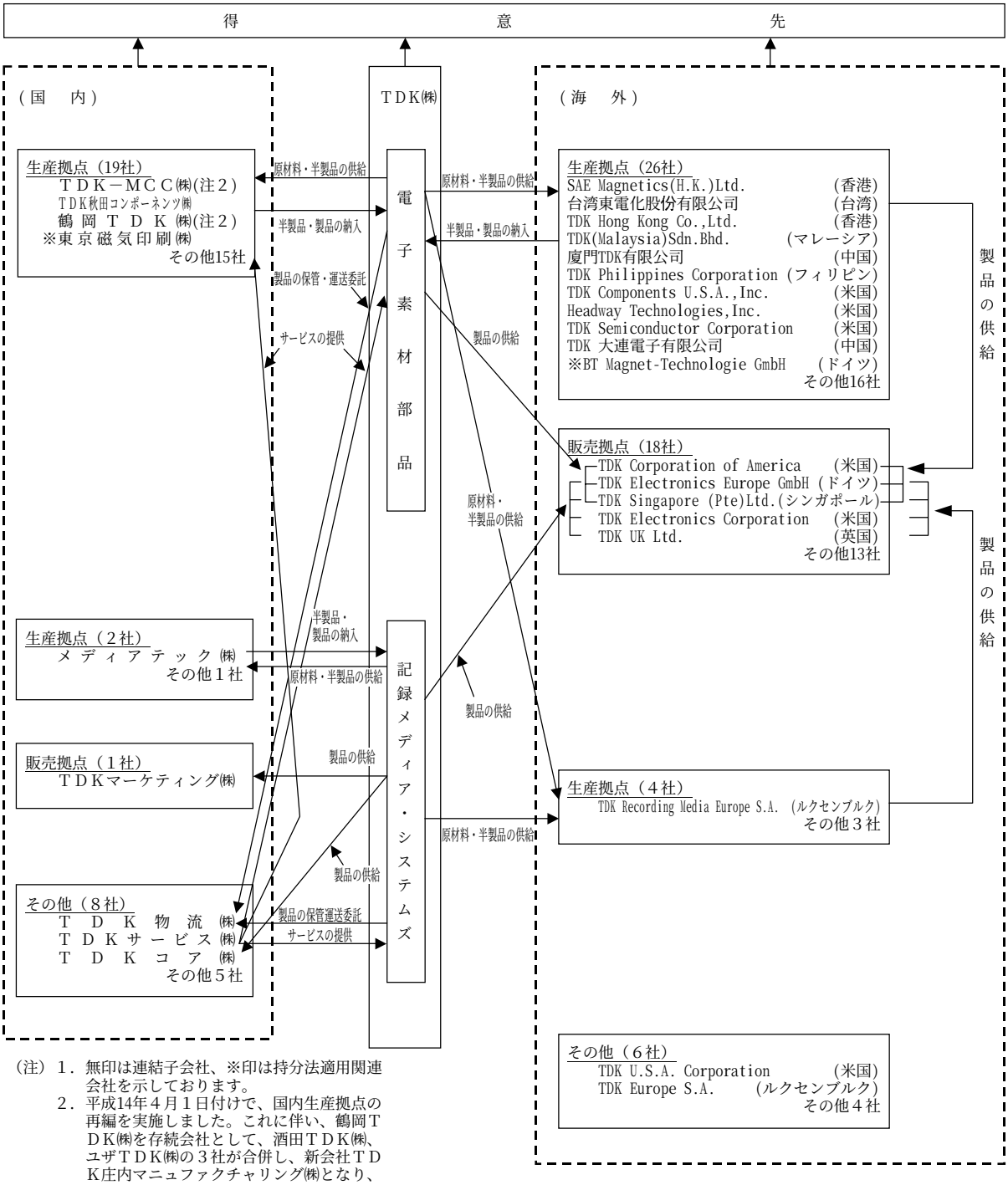
当社は米国基準によって連結財務諸表を作成しており、当該連結財務諸表を基に、関係会社については米国基準の定義に基づいて開示しております。「第２　事業の状況」及び「第３　設備の状況」においても同様であります。

当企業集団（当社グループ）は、ＴＤＫ株式会社（当社）及び子会社77社、関連会社７社により構成されており、事業は電子素材部品及び記録メディア・システムズ製品の製造と販売を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区分		主要製品	主要な会社
電子素材部品	電子材料	フェライトコア、フェライトマグネット、希土類マグネット、セラミックコンデンサ	当社 ＴＤＫ－ＭＣＣ㈱ 台湾東電化股份有限公司 TDK Corporation of America その他会社29社（国内６社、海外23社） （会社数　計33社）
	電子デバイス	高周波部品、ノイズフィルタ、圧電部品、センサ、インダクタ、トランス、スイッチング電源、ＤＣ－ＤＣコンバータ、ＤＣ－ＡＣインバータ	当社 台湾東電化股份有限公司 TDK Electronics Europe GmbH TDK Hong Kong Co., Ltd. その他会社34社（国内14社、海外20社） （会社数　計38社）
	記録デバイス	ＧＭＲヘッド、サーマルヘッド、光ヘッド	当社 SAE Magnetics (H.K.) Ltd. TDK Philippines Corporation その他会社15社（国内１社、海外14社） （会社数　計18社）
	ＩＣ関連その他	半導体、有機ＥＬ、電波暗室	当社 TDK Semiconductor Corporation その他会社14社（国内６社、海外８社） （会社数　計16社）
記録メディア・システムズ		オーディオテープ、ビデオテープ、ＣＤ－Ｒ、ＭＤ、ＤＶＤ、ＢＳ／ＣＳアンテナ、ＣＡＩ、ＰＣソフト、ＰＣカード、ネットワークアダプタ	当社 TDK Recording Media Europe S.A. TDK Electronics Corporation ＴＤＫマーケティング㈱ その他会社16社（国内２社、海外14社） （会社数　計20社）

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



（注）１．無印は連結子会社、※印は持分法適用関連会社を示しております。
２．平成14年４月１日付けで、国内生産拠点の再編を実施しました。これに伴い、鶴岡ＴＤＫ㈱を存続会社として、酒田ＴＤＫ㈱、ユザＴＤＫ㈱の３社が合併し、新会社ＴＤＫ庄内マニュファクチャリング㈱となり、大内ＴＤＫ㈱を存続会社として、金浦ＴＤＫ㈱、湯沢ＴＤＫ㈱の３社が合併し、新会社ＴＤＫ秋田マニュファクチャリング㈱となりました。また、象潟ＴＤＫ㈱は、ＴＤＫ－ＭＣＣ㈱に吸収合併されております。なお、上記いずれの会社もＴＤＫ㈱100％出資の連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
（連結子会社－海外－）					
SAE Magnetics (H.K.) Ltd. ＊2	Kwai Chung N.T. Hong Kong	HK$50,000	電子素材部品	100 (100)	当社製品の製造、販売 役員の兼任等…有
台湾東電化股份有限公司	中華民国台湾省台北市	NT$424,125,000	電子素材部品	82.8	当社製品の製造、販売 役員の兼任等…有
TDK Hong Kong Co., Ltd.	Kowloon, Hong Kong	HK$25,500,000	電子素材部品	100	当社製品の製造、販売 役員の兼任等…無
TDK (Malaysia) Sdn. Bhd.	Negeri Sembilan, Malaysia	M.RINGGIT58,122,510	電子素材部品	100	当社製品の製造、販売 役員の兼任等…無
廈門TDK有限公司	中国福建省廈門市	RMB\200,609,000	電子素材部品	100 (85.6)	当社製品の製造、販売 役員の兼任等…有
TDK Philippines Corporation ＊1	Laguna, Philippines	P.PESO1,383,000,000	電子素材部品	100	当社製品の製造、販売 役員の兼任等…有
TDK Components U.S.A., Inc.	Georgia, U.S.A.	US$1,100	電子素材部品	100 (100)	当社製品の製造、販売 役員の兼任等…無
Headway Technologies, Inc.	California, U.S.A.	US$20,651	電子素材部品	84.7 (84.7)	当社製品の製造、販売 役員の兼任等…有
TDK Semiconductor Corporation	California, U.S.A.	US$720,000	電子素材部品	100 (100)	当社製品の製造、販売 役員の兼任等…無
TDK大連電子有限公司 ＊1	中国遼寧省大連市	US$42,854,000	電子素材部品	100	当社製品の製造、販売 役員の兼任等…無
TDK Corporation of America	Illinois, U.S.A.	US$3,800,000	電子素材部品	100 (100)	北米地域における当社製品の販売 役員の兼任等…無
TDK Electronics Europe GmbH ＊1	Ratingen, Germany	EUR065,585,454	電子素材部品及び記録メディア・システムズ	100 (100)	欧州地域における当社製品の販売 役員の兼任等…無
TDK Singapore (Pte) Ltd.	Singapore	S$300,000	電子素材部品及び記録メディア・システムズ	100 (100)	東南アジア地域における当社製品の販売 役員の兼任等…無
TDK Electronics Corporation	New York, U.S.A.	US$5,050,000	記録メディア・システムズ	100 (100)	当社製品の製造、販売 役員の兼任等…無
TDK UK Ltd.	Surrey, U.K.	GBP3,900,000	記録メディア・システムズ	100 (100)	英国における当社製品の販売 役員の兼任等…無
TDK Recording Media Europe S.A. ＊1	Bascharage, Luxembourg	EUR082,846,016	記録メディア・システムズ	100 (100)	当社製品の製造、販売 役員の兼任等…無
TDK U.S.A. Corporation	New York, U.S.A.	US$850	関係会社に対する投融資並びに関係会社管理	100	――――― 役員の兼任等…無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
TDK Europe S.A. ＊１	Bascharage, Luxembourg	EUR0144,781,930	関係会社に対する投融資並びに関係会社管理	100	――――― 役員の兼任等…有
（連結子会社－国内－）		(百万円)			
ＴＤＫ－ＭＣＣ㈱ ＊１	秋田県由利郡仁賀保町	1,800	電子素材部品	100	当社製品の製造 役員の兼任等…無
ＴＤＫ秋田コンポーネンツ㈱	秋田県本荘市	435	電子素材部品	100	当社製品の製造 役員の兼任等…無
鶴岡ＴＤＫ㈱	山形県鶴岡市	250	電子素材部品	100	当社製品の製造 役員の兼任等…無
メディアテック㈱ ＊１	山梨県中巨摩郡玉穂町	5,000	記録メディア・システムズ	70	当社製品の製造、販売 役員の兼任等…有
ＴＤＫマーケティング㈱	東京都千代田区	1,050	記録メディア・システムズ	100	当社製品の販売 役員の兼任等…無
ＴＤＫ物流㈱	千葉県松戸市	855	貨物輸送・倉庫業	100	当社製品の物流管理業務を委託 役員の兼任等…無
ＴＤＫサービス㈱	東京都中央区	34	保険代行・不動産業	100	当社の保険代理及び施設管理の業務の委託 役員の兼任等…無
ＴＤＫコア㈱	東京都中央区	1,500	記録メディア・システムズ	100	当社製品の製造、販売 役員の兼任等…無
その他 51社					
（持分法適用関連会社）					
BT Magnet-Technologie GmbH	Herne, Germany	EUR05,112,919	電子素材部品	50 (50)	当社製品の製造、販売 役員の兼任等…無
東京磁気印刷㈱	東京都千代田区	1,000(百万円)	記録メディア・システムズ	50	当社製品の製造、販売 役員の兼任等…有
その他 5社					

（注）１．主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称等を記載しております。

２．＊１：特定子会社に該当しております。

３．議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数。

４．＊２：SAE Magnetics (H.K.) Ltd. については売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

①売上高 133,697百万円 ②税引前当期純損失 700百万円 ③当期純損失 717百万円

④純資産額 78,860百万円 ⑤総資産額 101,728百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年３月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
電子素材部品	27,092
記録メディア・システムズ	3,559
全社（共通）	1,598
合計	32,249

（注）従業員が平成13年3月31日現在に比べ5,002名減少したのは、事業の構造改革による国内及び海外における生産拠点の統廃合等によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成14年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
6,455	39.6	17.8	6,576,092

（注）１．従業員数は就業人員であります。
２．平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び一部子会社に労働組合があります。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済環境を振り返りますと、昨年の春に既に米国経済は天井を打っていたのですが、比較的好調だった消費が落ち始めた時にテロが勃発し、消費は全く冷えきってしまいました。これがアジアや欧州に波及し、世界的不況になりました。米国経済が停滞ということになりますと、日本が内需拡大によって世界経済回復の機関車になることが期待され、また、大きな役割を果たすべきですが、日本経済そのものが低迷から脱しきれませんでした。

一方、ＩＴ革命につきましては、ＩＴバブル崩壊、ＩＴ不況という見方もありますが、むしろ現在はＩＴ革命の第一段階が終って、第二段階に入る踊り場にあると考えます。第二段階はブロードバンドを核にしたネットワーク社会の到来であり、デジタルネット家電の開花の時代となることが予想されます。しかし、真のブロードバンド時代になるにはコンテンツの充実が必要であり、その調整にも３～４年かかると考えられます。

このような状況の下で当社の競争力を長期的に向上させるべく、国内のみならず海外においても従業員のスリム化や生産拠点の統廃合などの構造改革を実施しました。その結果、当連結会計年度の業績は売上高575,029百万円（前連結会計年度比16.7%減）、税引前当期純損失43,697百万円（前連結会計年度は税引前当期純利益64,516百万円）、当期純損失25,771百万円（前連結会計年度は当期純利益43,983百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

電子素材部品部門の売上高は前連結会計年度比21.6%減の432,951百万円となりました。前連結会計年度第４四半期頃から始まった米国経済の景気減速に加え、世界的なＩＴ投資需要の減速を背景に、広い分野に亘って得意先の在庫調整が進みました。また、デジタルネットワーク技術を進化させてきた携帯電話とＰＣの需要に対する市場全体の見通しが過大であったため、当該市場では裾野にあたる電子部品の在庫が乗数的過剰となり、調整期間が長くなっております。その結果、当連結会計年度の売上高が大幅に減少しました。電子素材部品部門の製品毎の概況については以下のとおりです。

電子材料製品の売上高は前連結会計年度比23.7%減の161,846百万円となりました。コンデンサは、前連結会計年度に大幅に伸びたＰＣ関連ならびに携帯電話向け積層チップコンデンサを中心に低迷したことから、売上高が減少しました。フェライトコアでは昨年好調であったＡＤＳＬ（非対称デジタル加入者回線）等の情報通信用コアやテレビ・ＰＣ用モニター部品も競争激化等により売上高が減少しました。マグネットでは、自動車分野向けフェライトマグネットの売上高が自動車の電装化等の影響でほぼ横ばいを維持できたものの、ＰＣ関連やＡＶ機器用モーター向け部品の需要が減少し、マグネット全体としては売上高が減少しました。

電子デバイス製品の売上高は前連結会計年度比27.0%減の105,937百万円となりました。本製品区分の主要な製品カテゴリーであるインダクティブ・デバイスは、自動車の電装化により自動車分野向け売上高が若干増加したものの、売上高の中心であるＡＶ、ＰＣ関連及び通信各市場向けが減少し、全体としては売上高が減少しました。高周波部品は、携帯電話を中心とした通信分野向け売上高の構成比率が高く、携帯電話市場の大幅な減速の影響を受け、売上高は大幅に減少しました。一方でアミューズメント向けＤＣ－ＤＣコンバータが好調だったことなどにより、その他の製品の売上高はほぼ横ばいとなりました。

記録デバイス製品の売上高は前連結会計年度比13.1%減の147,004百万円となりました。本製品区分のうち、ハードディスク・ドライブ（ＨＤＤ）用ヘッドでは市場の主流であった30ギガバイト／ディスク製品においてマーケットシェアが低下したこと、また、ＰＣの需要低迷の影響を受け得意先がＨＤＤの生産調整を行ったことにより同ヘッドの需要が低下したことなどが要因で、売上高が減少しました。その他ヘッドについても需要減速などの影響を受け、売上高が減少しております。

ＩＣ関連その他製品の売上高は前連結会計年度比29.3%減の18,164百万円となりました。本製品区分では、製品のデジタル化および高周波化対応の追い風を受けてノイズ対策のための電波暗室、測定システムのビジネスが堅調に売上高を伸ばしましたが、その他製品の売上高が前連結会計年度より減少した影響を大きく受け、本製品区分全体での売上高は減少しております。

次に記録メディア・システムズ製品部門ですが、売上高は前連結会計年度比3.2%増の142,078百万円となりました。

オーディオテープ、ビデオテープは光ディスクへのシフトや録画済ＤＶＤソフトの普及により長期的に需要が減退し続けており、売上高が昨年に引き続き減少しました。光ディスクの売上高の中心となるＣＤ－Ｒは対前連結会計年

度比で売価が下落しているものの、数量ベースでは増えたため売上高は増加しました。また円安の効果や前連結会計年度秋から販売を開始したレコーディング機器も売上高増加に寄与しました。コンピュータ用データストレージテープは、当連結会計年度中にＬＴＯ（Linear Tape-Open）という新しい規格の承認を取得し、販売を開始したことにより売上高が増加しました。今後は、新たな規格の承認化に取り組み、売上高の拡大に取り組んでまいります。

地域別売上高の状況は、国内においては、前連結会計年度比25.7%減の164,912百万円となりました。需要の減少を受け、ほとんどの製品が前連結会計年度比で減少しております。

米州地域においては、前連結会計年度比13.6%減の113,346百万円となりました。電子材料製品並びに電子デバイス製品が不調で、前連結会計年度秋から販売を開始したレコーディング機器の売上高への寄与による記録メディア・システムズ製品部門の売上高増加でカバーしきれませんでした。

欧州地域においては、前連結会計年度比20.8%減の80,027百万円となりました。電子材料製品並びに電子デバイス製品が不調な中、特にＧＳＭシステムを中心とした携帯電話向け高周波部品の売上高減少が大きく、ＣＤ－Ｒの数量増や当連結会計年度から販売を開始したレコーディング機器の売上高への寄与による記録メディア・システムズ製品部門の売上高増加でカバーしきれませんでした。

アジア他の地域においては、前連結会計年度比8.0%減の216,744百万円となりました。電子材料製品並びに電子デバイス製品の不調に加え、この地域での売上高構成比率の高い記録デバイス製品の売上高減少が大きく影響しました。

この結果、海外売上高の合計は、前連結会計年度比12.3%減の410,117百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は前連結会計年度の67.8%から3.5ポイント増加し、71.3%となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、25,156百万円減少して125,761百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度より26,093百万円減少し、41,504百万円となりました。当連結会計年度は、事業の構造改革（リストラクチュアリング）の実施で25,771百万円の当期純損失を計上し、純現金収入減少の主要因となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度より34,635百万円減少し、57,903百万円となりました。主な要因として、有形固定資産の取得が前年度に比べ40,675百万円減少しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度より4,388百万円増加し、13,202百万円となりました。海外子会社において短期及び長期の借入金を4,345百万円返済したことが主な要因で、支払配当金については前連結会計年度と同水準の7,977百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、下表のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	前年同期比（%）
電子材料（百万円）	154,042	67.0
電子デバイス（百万円）	98,294	62.6
記録デバイス（百万円）	145,968	85.6
ＩＣ関連その他（百万円）	16,800	65.2
電子素材部品　計（百万円）	415,104	71.2
記録メディア・システムズ製品（百万円）	111,003	83.2
合計（百万円）	526,107	73.4

（注）１．金額は販売価格により算出しております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における電子素材部品事業の受注状況を示すと、下表のとおりであります。

なお、電子素材部品事業を除く製品については見込み生産を行っております。

区分	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
電子素材部品	400,580	79.1	53,941	81.5

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、下表のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	前年同期比（%）
電子材料（百万円）	161,846	76.3
電子デバイス（百万円）	105,937	73.0
記録デバイス（百万円）	147,004	86.9
ＩＣ関連その他（百万円）	18,164	70.7
電子素材部品　計（百万円）	432,951	78.4
記録メディア・システムズ製品（百万円）	142,078	103.2
合計（百万円）	575,029	83.3

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３【対処すべき課題】

1935（昭和10）年、当社は世界で初めて、磁性材料フェライトの工業化を目的に創業いたしました。以来、「創造によって文化、産業に貢献する」という創業の精神に基づく独創性と、様々な変化へのスピーディな適応を活力に成長してまいりました。

今、情報通信のブロードバンド化やデジタルネットワーク社会の到来などの技術革新に加え、世界的な不況やＩＴ革命の調整段階、または中国を中心とした、とりわけ製造業にインパクトのある競争激化など、企業を取り巻く経営環境は急速に変化しております。このようなビジネス環境においては、個々の企業が真の独自性と専門性を発揮しながら、これらの競争に勝ちぬき、企業に関わる全てのステークホルダーに対して、より高い企業価値を提供し続けることが要求されております。当社は、時代の変化とニーズを先取りできるような企業構造と21世紀に求められる新しい企業価値の創造を目指しております。

しかしながら、当連結会計年度は様々な外的・内的要因により大変厳しい結果となりました。株主の皆様の期待に応えられますよう、一日も早く価値あるＴＤＫを取り戻したいと考えております。そのためにも、残された時間は少ないと認識し、先ず損益分岐点を引き下げて需給動向に左右されない収益体質を確立すること、他社に対して優位性ある商品を少しでも早く開発し、成長すること、そして経営資源である資金を大切に使ってゆくこと、これらを同時並行的かつスピーディに実施してまいります。そのために、以下の２つを具体的な施策として掲げております。

１．収益構造の改革 ２．成長戦略の遂行

１．収益構造の改革

売上高が伸びない状況でも収益を確保出来る体制作りと、収益性や成長性の低い分野から高い分野への経営資源の移動を行い、選択と集中を確実に実行してまいります。

① 損益分岐点の引き下げ

グループ従業員削減や製造拠点統廃合を通して固定費の削減と、購入資材値引き等による変動費の改善など、従来も費用効率改善を図っておりましたが、更なる損益分岐点の引き下げを進めます。

② 資産効率の改善

売上債権、たな卸資産、固定資産において効率を重視した活用を進めます。

③ 選択と集中による収益性の改善

事業評価基準の明確化や開発テーマの選択と集中を通し、収益性の改善を図ります。

２．成長戦略の遂行

当社は、前連結会計年度よりスタートした新中期計画「Exciting108」において「e-material solution provider」の地位を確立するための活動を続けております。これは、当社のスペシャリティを活かし、魅力にあふれた他社の追随を許さない独創性のある製品、すなわち「ＴＤＫの香り」のする製品を継続的に創出するための仕組みづくりです。また、何としても創出しようという強い意志の象徴でもあります。我々の成長への第一歩は、まずこの「e-material solution provider」の実現を加速させることにあります。下記は、そのための今後の取り組みです。

① 商品企画機能の強化と戦略製品の開発・販売

商品の特性、市場の要求、タイミング及びベンチマークをマトリックスで把握する商品企画機能を強化し、顧客ニーズを先取りした新製品の開発と販売を積極的に展開します。

② コアコンピタンスの強化と、そのためのプラットフォーム作り

高機能材料、ファインプロセス技術、シミュレーション評価技術など当社でコアとなる競争力の強化や、技術的ナレッジを全社レベルで集約するためのセントラルデータベース構築を行います。

③ 中国事業戦略の推進

生産拠点であり世界最大の成長市場、さらに今後の強力な競争相手でもある中国における新たな事業戦略構築とその推進を行います。

また、当社は、本株主総会後の取締役会を経て、企業の健全性、業務執行機能の強化及び経営効率の向上を目指し、執行役員制度を導入します。これにより権限委譲に基づく意思決定の迅速化と、業務執行の責任と権限の明確化を図ります。また、報酬委員会の設置とともに取締役・執行役報酬の業績連動部分の拡大など、より業績に連動した報酬制度を導入します。これらの制度を通して透明性の向上と株主価値の拡大を図り、コーポレート・ガバナンスを一層強化してまいります。

これらの諸施策を通じ、激しい変化の中で埋もれることの無い個性豊かなエレクトロニクス企業「The Exciting Company“ＴＤＫ”」を目指してまいります。

４【経営上の重要な契約等】

技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
ＴＤＫ株式会社	International Business Machines Corporation	米国	カードモデム	特許実施契約	平成４年12月１日から 平成18年３月21日迄
〃	Discovision Associates	米国	光ディスク	特許実施契約	平成７年４月１日から 対象特許の満了日迄
〃	Koninklijke Philips Electronics N.V.	オランダ	コンパクトディスク	特許実施契約	平成11年３月15日から 平成21年３月15日迄
〃	Eastman Kodak Company	米国	有機ＥＬ素子	特許実施契約	平成11年８月12日から 対象特許の満了日迄
〃	iFire Technology Inc.	カナダ	無機ＥＬディスプレイ	技術導入契約	平成12年２月16日から 平成33年２月16日迄
〃	(株)半導体エネルギー研究所	日本	有機ＥＬディスプレイ	技術導入契約	平成13年４月２日から 平成15年３月31日迄

５【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、多様化するエレクトロニクス分野へ対応すべく新製品開発の強化拡大に引き続き努め、特に、移動体通信関連のマイクロエレクトロニクスモジュールや、素材技術と設計技術を基盤とし省エネルギーと環境に配慮したデバイスの研究開発に注力してまいりました。また、技術資源を記録、情報通信の２分野へ集中し、効率的な研究開発に取り組んでおります。平成13年10月１日より、記録、通信両技術開発センターの技術資源を事業部門へ集中強化する組織改正を行い、市場ニーズへの早期対応と製品化スピードの一層の向上を目指しております。

記録メディア分野ではＤＶＲ Ｂｌｕｅを初めとする次世代ＤＶＤ関連製品、電子部品分野ではトンネリングＭＲヘッドの開発、次世代磁気記録技術の研究、ブロードバンド化に対応する光通信関連部品、移動体通信用高周波関連部品、無線ＬＡＮ関連製品への強化を進めました。また、当社の材料技術を生かしたノイズ対策（ＥＭＣ）関連では電子機器の高周波化対策部品も開発、製品化しております。

当社の研究開発体制は平成13年10月１日より開発研究所、基礎材料研究所、情報技術研究所、ＨＭＳ（Hybrid Material Solutions）研究所の４研究所、新事業開発部、生産技術開発部及び各事業部門の技術開発機能よりなり、それぞれの担当領域の新製品開発を推進しております。開発研究所は主として薄膜技術関連を、基礎材料研究所は主として粉体材料技術を用いた磁性・誘電性材料を、情報技術研究所は次世代記録、通信技術を、ＨＭＳ研究所はハイブリッド積層関連を担当しております。

海外研究開発活動としては米国、英国の有力大学との研究開発プロジェクトの推進、海外研究開発子会社の設立による現地技術資源の活用強化等があげられます。今後の事業基盤の確立と展開を目指す中国においても、電子部品材料関連の研究開発活動を実施しております。その他連結子会社の研究開発活動としては、TDK Semiconductor Corporation におけるＬＡＮ、ＷＡＮ関連ＩＣ類の開発、Headway Technologies, Inc. における次世代ＨＤＤ用ヘッドの開発を引き続き推進しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、前連結会計年度比4.5%増の38,630百万円（売上高比6.7%）であります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

世界的に不況が長引き、先行きに不透明感が強い状況の中で、当社グループでは設備投資にあたりキャッシュ・フローを重視し、慎重かつ最重点分野に絞り込んだ投資を行い、電子素材部品部門を中心に全体で58,777百万円の設備投資を実施しました。

電子素材部品部門においては、ＨＤＤ用ヘッドの高密度次世代ヘッドの開発・生産のための設備改善、及び積層チップコンデンサの増産設備等を中心に55,046百万円の設備投資を行っております。

主要な設備としては、電子材料製品の設備として、前連結会計年度より継続しているＴＤＫ－ＭＣＣ(株)における積層チップコンデンサの増産設備、ＴＤＫ大連電子有限公司における偏向ヨークコア製造装置及び新工場の建設、廈門ＴＤＫ有限公司のフェライトコア製造装置等であります。

また、記録デバイス製品の製造設備として、第２テクニカルセンター（長野県佐久市）及び Headway Technologies, Inc. のウェファー製造設備、SAE Magnetics (H.K.) Ltd. 並びに TDK Philippines Corporation の加工及び組立設備等であります。

記録メディア・システムズ製品部門においては、ＤＶＤ－Ｒ等の次世代光製品及びコンピューター・バックアップ用磁気テープの生産能力増強、並びに生産合理化のための設備改善を中心に3,731百万円の設備投資を行っております。

所要資金については、いずれの投資も自己資金を充当し、新たな社債発行等のファイナンスは行っておりません。

なお、当連結会計年度において、事業構造改革を目的とした国内外生産拠点の統廃合、及び不採算製品の終息に伴い、設備除却に係るリストラクチュアリング費用5,988百万円を計上しております。主な内訳として、電子素材部品部門における秋田地区の生産拠点及び子会社の統合再編、米国の TDK Ferrites Corporation における偏向ヨークコア等の中国への生産移管、TDK Components U.S.A., Inc. におけるＮＬコイル生産の撤退等であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 電子素材部品部門

① 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具他	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	合計	
秋田工場 （秋田県仁賀保町） 他秋田県内３工場	電子材料、電子デバイス製造	5,929	19,952	1,179 (261)	4,071	31,132	1,487
成田工場 （千葉県成田市）	電子材料、電子デバイス製造	3,254	6,194	3,132 (156)	122	12,702	737
甲府工場 （山梨県甲西町） 他長野県内１工場	記録デバイス製造	9,714	19,801	2,015 (177)	2,234	33,765	1,002
静岡工場 （静岡県相良町） 他静岡県内２工場	電子材料製造	941	2,488	716 (116)	8	4,154	404

（注） 帳簿価額「機械装置及び運搬具他」には工具器具及び備品を含めております。

② 国内子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物	機械装置及び器具備品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	合計	
ＴＤＫ－ＭＣＣ㈱ （秋田県仁賀保町） 他岩手県内1工場	電子材料製造	4,927	17,123	799 (92)	245	23,094	667
大内ＴＤＫ㈱ （秋田県大内町）	電子デバイス製造	1,129	2,080	84 (35)	0	3,293	202

③　在外子会社

会社名（所在地）	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）
		建物	機械装置及び器具備品	土地（面積千㎡）	建設仮勘定	合計	
SAE Magnetics(H.K.) Ltd.（香港及び中国）	記録デバイス製造（注１）	1,582	12,552	0 [121]	0	14,134	485
廈門ＴＤＫ有限公司（中国）	電子材料、電子デバイス、記録デバイス製造(注１)	4,396	5,491	0 [149]	173	10,060	7,356
Headway Technologies,Inc.（米国）	記録デバイス製造（注１）	1,588	7,098	0 [12]	0	8,686	426
ＴＤＫ大連電子有限公司（中国）	電子材料、電子デバイス製造（注１）	2,543	4,104	0 [137]	414	7,061	1,274
TDK Ferrites Corporation（米国）	電子材料製造	1,178	3,551	17 (334)	183	4,929	371
台湾東電化股份有限公司（台湾）	電子材料、電子デバイス製造	1,180	2,227	131 (67)	155	3,693	1,640

(2) 記録メディア・システムズ製品部門

①　提出会社

事業所名（所在地）	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具他	土地（面積千㎡）	建設仮勘定	合計	
千曲川工場（長野県佐久市）	記録メディア・システムズ製造	3,692	2,836	1,603 (100)	156	8,289	393
三隈川工場（大分県日田市）	記録メディア・システムズ製造	2,470	3,120	803 (104)	4	6,399	278

（注）　帳簿価額「機械装置及び運搬具他」には工具器具及び備品を含めております。

②　国内子会社

会社名（所在地）	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）
		建物	機械装置及び器具備品	土地（面積千㎡）	建設仮勘定	合計	
メディアテック㈱（山梨県玉穂町）	記録メディア・システムズ製造	1,324	678	1,867 (29)	6	3,875	185

③　在外子会社

会社名（所在地）	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）
		建物	機械装置及び器具備品	土地（面積千㎡）	建設仮勘定	合計	
TDK Recording Media Europe S.A.（ルクセンブルク）	記録メディア・システムズ製造（注１）	1,466	3,080	0［180］	42	4,588	783

（注）１．土地を賃借しています。土地の面積については、［ ］で外書きしています。

２．上記の他、主要な賃借設備として、次のようなものがあります。

(1)②　電子素材部品部門　国内子会社

会社名(所在地)	設備の内容	従業員数（人）	土地の面積（千㎡）	年間賃借料（百万円）
ＴＤＫ物流㈱(千葉県松戸市)	倉庫	236	12	308

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。当連結会計年度後１年間の設備投資計画（新設・拡充）は、50,000百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成14年３月末計画金額（百万円）	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
電子素材部品	38,000	フェライトコア、フェライトマグネット、セラミックコンデンサ等の電子材料製品、高周波部品、インダクタ等の電子デバイス製品、ＧＭＲヘッド等の記録デバイス製品の増産・合理化	自己資金
記録メディア・システムズ製品	2,000	ＤＶＤの増産合理化、次世代光ディスクの開発等	自己資金
本社・研究開発部門	10,000	基礎研究開発、新製品・新技術開発等	自己資金
合計	50,000	―	―

（注）１．金額には消費税等を含んでおりません。

２．経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	480,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数㈱ (平成14年３月31日)	提出日現在発行数㈱ (平成14年６月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	133,189,659	同左	東京証券取引所（市場第一部） 大阪証券取引所（市場第一部） アムステルダム証券取引所 ブラッセル証券取引所 パリ証券取引所 ロンドン証券取引所 ニューヨーク証券取引所 フランクフルト証券取引所 スイス証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	133,189,659	同左	―	―

（注）ブラッセル証券取引所、ニューヨーク証券取引所及びフランクフルト証券取引所は預託証券の形式により上場しております。アムステルダム証券取引所、パリ証券取引所、ロンドン証券取引所及びスイス証券取引所は原株の振替決済方式により上場しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成８年４月１日～平成９年３月31日	1,671	133,189	3,863	32,641	3,862	59,256

（注） 上記の増加は、転換社債の転換によるものであります。

(4)【所有者別状況】

平成14年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	1	183	38	368	521	8	30,070	31,181	―
所有株式数（単元）	14	580,741	8,382	96,318	526,972	18	118,672	1,331,099	79,759
所有株式数の割合（%）	0.00	43.63	0.63	7.25	39.58	0.00	8.91	100.00	―

（注）１．上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、78単元含まれております。

２．自己株式330,083株は、「個人その他」に3,300単元及び「単元未満株式の状況」に83株含めて記載しております。

(5)【大株主の状況】

平成14年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	8,226	6.17
松下電器産業株式会社	大阪府門真市大字門真1006	6,249	4.69
モクスレー　アンド　カンパニー（常任代理人　株式会社みずほコーポレイト銀行）	東京都千代田区丸の内１-３－３	5,363	4.02
ＵＦＪ信託銀行株式会社信託口	東京都千代田区丸の内１-４-３	4,854	3.64
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内２-７-１	4,200	3.15
三菱信託銀行株式会社信託口	東京都千代田区永田町２-11-１	4,200	3.15
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町１-２-２	3,813	2.86
コメルツ証券会社東京支店	東京都千代田区丸の内１-２-１	3,209	2.40
株式会社あさひ銀行	東京都千代田区大手町１-１-２	3,077	2.31
ザ　チェース　マンハッタンバンク　エヌエイロンドン（常任代理人　株式会社みずほコーポレイト銀行）	東京都千代田区丸の内１-３－３	2,462	1.84
計	－	45,653	34.27

（注）　信託銀行各社の所有株式数には、信託業務に係る株式が含まれておりその株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社8,226千株、ＵＦＪ信託銀行株式会社信託口4,854千株
三菱信託銀行株式会社信託口4,200千株

(6)【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成14年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　330,000	－	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 132,779,900	1,327,799	同　上
単元未満株式	普通株式　79,759	－	同　上
発行済株式総数	133,189,659	－	－
総株主の議決権	－	1,327,799	－

（注）１．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,800株（議決権の数78個）含まれております。

２．「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

②【自己株式等】

平成14年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ＴＤＫ株式会社	東京都中央区日本橋１-13-１	330,000	－	330,000	0.25
計	－	330,000	－	330,000	0.25

(7)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法、及び旧商法第210条ノ２の規定に基づき自己株式を買付ける方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

＜平成12年６月29日決議分＞

旧商法第210条ノ２の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、取締役および当社従業員資格制度に基づく理事、主幹に対して付与することを平成12年６月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

付与の対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役（13名）	普通株式	上限60,000株（１人３千株から10千株まで）	15,640円（注）１	平成14年８月１日から平成18年４月30日まで	（注）２
当社従業員資格制度に基づく理事、主幹のうち、平成12年８月１日現在在職見込みの者（191名）	普通株式	上限110,400株（１人５百株から１千株まで）	15,640円（注）１	平成14年８月１日から平成18年４月30日まで	（注）２

（注）１．株式の分割または併合が行われる場合、譲渡の価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整による１円未満の端数は切り上げる。

また、時価を下回る価額で新株を発行（転換社債の転換および新株引受権の権利行使の場合を除く）するときは次の算式により１株当たりの譲渡価額を調整し、調整により生じる１円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行株式数} \times \text{１株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

２．権利行使についての条件

① 取締役または従業員の地位喪失後も、２年以内に限り権利を行使できるものとする。ただし、任期満了以外の退任、降格、自己都合退職等の場合は権利を失うものとする。

② 権利の譲渡、質入れおよび相続は認めない。

③ その他、権利行使の条件は付与契約に定めるところによる。

＜平成13年６月28日決議分＞

旧商法第210条ノ２の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、取締役および当社従業員資格制度に基づく理事、主幹に対して付与することを平成13年６月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

付与の対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役（12名）	普通株式	上限53,000株（１人３千株から10千株まで）	6,114円（注）１	平成15年８月１日から平成19年４月30日まで	（注）２
当社従業員資格制度に基づく理事、主幹のうち、平成13年８月１日の権利付与日現在在籍し、かつ平成14年８月１日までに退職しない者（184名）	普通株式	上限105,000株（１人５百株から１千株まで）	6,114円（注）１	平成15年８月１日から平成19年４月30日まで	（注）２

（注）１．譲渡の価額

株式の分割または併合が行われる場合、譲渡の価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整による１円未満の端数は切り上げる。

また、時価を下回る価額で新株を発行（転換社債の転換および新株引受権の権利行使の場合を除く）するときは次の算式により１株当たりの譲渡価額を調整し、調整により生じる１円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行株式数} \times \text{１株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

２．権利行使についての条件

① 取締役または従業員の地位喪失後も、２年以内に限り権利を行使できるものとする。ただし、自己都合による辞任、解任、降格、自己都合退職等の場合は権利を失うものとする。

② 権利の譲渡、質入れおよび相続は認めない。

③ その他、権利行使の条件は付与契約に定めるところによる。

＜平成14年６月27日決議分＞

商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役・執行役・幹部社員および関係会社の取締役・幹部社員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年６月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年６月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役・執行役・幹部社員および関係会社の取締役・幹部社員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	上限300,000株
新株予約権の行使時の払込金額	（注）
新株予約権の行使期間	平成16年８月１日から平成20年７月31日まで

新株予約権の行使の条件	①各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。 ②対象取締役・執行役および関係会社役員が解任、自己都合による辞任もしくは資格喪失によりその地位を失ったときは、新株予約権を行使することができない。 ③当社および関係会社の対象従業員が懲戒処分により降格もしくは解雇されたときおよび自己都合により退職したときは、新株予約権を行使することができない。 ④上記②、③以外の理由による地位喪失の場合、地位喪失後２年間を限度として新株予約権の行使を認める。 ⑤その他の条件については、当株主総会および取締役会決議に基づき対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

（注）行使価額

新株予約権発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（１円未満の端数は切り上げる）とする。ただし、その価額が新株予約権発行日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値（当該日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は当該終値とする。なお、当社が時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式の処分をする場合（新株予約権の行使および「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）附則第５条第２項の規程に基づく自己株式の譲渡の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる１円未満の端数については、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行株式数} \times \text{１株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において、「既発行済株式」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。また、当社が株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生じる１円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が合併・会社分割・資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額を調整すべき場合にも必要かつ合理的な範囲で行使価額は適切に調整されるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】　普通株式

（イ）【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

平成14年６月27日現在

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
定時株主総会での決議状況 （平成13年６月28日決議）	158,000	2,100,000,000
前決議期間における取得自己株式	158,000	917,009,642
残存授権株式の総数及び価額の総額	－	1,182,990,358
未行使割合（%）	－	56.33

（注）１．前定時株主総会においては、自己株式の取得に関し、株式の種類、総数及び価額の総額のほか、「株式譲渡請求権付与契約」に基づき譲渡を行う旨、譲渡を受ける者の氏名、株式の譲渡価額、権利行使期間、権利行使の条件につき決議致しました。その内容は、概ね前記「(7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

２．前授権株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は0.12%であります。

３．取締役及び従業員の意欲や士気を高め、業績向上に資することを目的に導入するストックオプション制度に従い株式を譲渡するための取得であります。

４．未行使割合が多いのは、買付期間中における株価変動が大きかったためであります。

（ロ）【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成14年６月27日現在

区分	株式数	価額の総額
定時株主総会での決議状況 （　　－年－月－日決議）	－	－
利益による消却の取締役会での決議状況 （　　－年－月－日決議）	－	－
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 （　　－年－月－日決議）	－	－
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 （　　－年－月－日決議）	－	－
前決議期間における取得自己株式	－	－
残存授権株式等の総数及び価額の総額	－	－
未行使割合	－	－

（注）　「株式の消却の手続きに関する商法の特例に関する法律」第３条第１項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、13,300千株を限度として利益による株式の消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

なお、本定款の定めにより自己株式を取得できるのは「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）附則第３条に基づき、当定時株主総会の終結の日までであります。

（ハ）【取得自己株式の処理状況】

平成14年６月27日現在

区分	譲渡株式数又は消却株式数	処分価額の総額	所有自己株式数（株）
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式	―	―	158,000
利益による消却のための取得自己株式	―	―	―
資本準備金による消却のための取得自己株式	―	―	―
再評価差額金による消却のための取得自己株式	―	―	―
計	―	―	158,000

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成14年６月27日現在

区分	株式の種類	株式数（株）	価額の総額（円）
自己株式取得に係る決議	普通株式	300,000を限度	3,000,000,000を限度
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	―	―	―
計	―	―	3,000,000,000

（注）１．授権株式数の発行済株式数に占める割合は0.23%であります。

２．当社取締役・執行役・幹部社員および関係会社の取締役・幹部社員の連結業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めることを目的に行うストックオプション制度に従い株式を取得するものであります。

３【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけており、株主資本利益率、株主資本配当率等の水準や業績等を総合的に勘案し、成果の配分を行うことにしております。

また、内部留保についてはエレクトロニクス業界における急速な技術革新に的確に対応すべく、光及び磁気記録・移動体通信・大容量記録デバイス・半導体応用製品・情報通信等の新技術への研究開発投資を行うと同時に、国際化の更なる進展への対応として新製品・新技術の開発に努め会社の競争力を強化してまいります。

以上の方針に基づき、当期期末配当は平成14年６月27日の第106回定時株主総会において１株につき20円00銭と決議されました。昨年11月30日の中間配当（１株当たり30円）と併せ、当期の１株当たり配当金は年50円となりました。

（注）　当期の中間配当に関する取締役会決議日　平成13年11月１日

４【株価の推移】

(1)【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成10年３月	平成11年３月	平成12年３月	平成13年３月	平成14年３月
最高（円）	11,900	11,350	15,270	17,200	8,670
最低（円）	8,170	6,700	8,580	6,600	4,800

（注）　上記の株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年１月	２月	３月
最高（円）	5,970	6,990	7,000	6,840	6,320	7,810
最低（円）	4,800	5,320	5,840	5,840	5,320	5,940

（注）　上記の株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
代表取締役	社長	澤部　肇	昭和17年１月９日生	昭和39年４月　当社入社 平成３年４月　記録メディア事業本部欧州事業部長 平成８年６月　取締役記録デバイス事業本部長 平成10年６月　代表取締役社長（現任） 平成14年６月　執行役社長（現任）	5
取締役	中国事業本部長	中西　大和	昭和19年３月13日生	昭和44年４月　当社入社 平成５年１月　電子デバイス事業本部セラミック事業部長 平成８年６月　取締役電子デバイス事業本部副本部長 平成10年６月　常務取締役電子デバイス事業本部本部長 平成14年６月　常務執行役中国事業本部長（現任）	1
取締役	安全環境担当兼アドミニストレーショングループゼネラルマネージャー	岩﨑　二郎	昭和20年12月６日生	昭和49年４月　当社入社 平成４年６月　経営企画室長 平成８年６月　取締役人事教育部長 平成10年６月　常務取締役記録メディア事業本部本部長 平成14年６月　常務執行役安全環境担当兼アドミニストレーショングループゼネラルマネージャー（現任）	1
取締役	電子部品営業グループゼネラルマネージャー	横　伸二	昭和23年１月２日生	昭和45年４月　当社入社 平成６年１月　電子材料営業支援部欧州統括部長 平成10年６月　取締役電子材料営業支援部欧州統括部長 平成14年６月　常務執行役電子部品営業グループゼネラルマネージャー（現任）	1
取締役	基礎材料研究所長	野村　武史	昭和27年３月８日生	昭和55年４月　当社入社 平成８年６月　基礎材料研究所長 平成10年６月　取締役基礎材料研究所長 平成14年６月　常務執行役基礎材料研究所長（現任）	1
取締役	経営監査部長	今野　光明	昭和19年12月28日生	昭和44年12月　当社入社 平成２年７月　経理部長 平成13年４月　理事経営監査部長 平成14年６月　取締役（現任） 執行役経営監査部長（現任）	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
取締役		萩原　康弘	昭和12年10月19日生	昭和46年４月　米国ワシントンＤ.Ｃ.弁護士登録 昭和51年８月　米国グラハム・アンド・ジェームス法律事務所所属 昭和54年１月　同上パートナー 平成12年７月　米国スクワイヤ・サンダース・アンド・デンプシーL.L.P.外国法事務弁護士事務所パートナー(現任) 平成14年６月　取締役（現任）	－
常勤監査役		大塚　琢磨	昭和19年２月23日生	昭和37年４月　当社入社 平成10年１月　磁性材料事業本部金属磁石事業部長 平成10年６月　取締役磁性材料事業本部金属磁石事業部長 平成12年６月　監査役（現任）	1
常勤監査役		森　裕	昭和16年５月１日生	昭和45年７月　当社入社 平成８年６月　経営企画室長 平成９年７月　理事経営企画室長 平成12年６月　監査役（現任）	1
監査役		北川　裕美	昭和10年４月24日生	昭和33年４月　㈱埼玉銀行（現㈱あさひ銀行）入行 昭和63年６月　同行取締役ロンドン支店長 平成２年６月　同行常務取締役 平成４年６月　㈱協和埼玉銀行（現㈱あさひ銀行）専務取締役国際本部長 平成６年６月　㈱あさひ銀総合研究所社長 平成８年６月　同社代表取締役会長 平成12年６月　監査役（現任）	1
監査役		中本　攻	昭和17年４月８日生	昭和49年４月　弁護士登録 昭和50年３月　濱田松本法律事務所所属 昭和56年４月　同事務所パートナー（現任） 平成12年６月　監査役（現任）	－
計					13

（注）１．監査役北川裕美並びに中本攻は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第１項に定める社外監査役であります。

２．当社では、業務執行機能の強化および経営効率の向上を目指し、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は18名であります。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）附則第２項に該当するものとして、同項所定の承認に基づいて、米国において一般に認められた企業会計の基準及び会計慣行に準拠して作成しております。なお、セグメント情報については、連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第105期事業年度（平成12年４月１日から平成13年３月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第106期事業年度（平成13年４月１日から平成14年３月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（平成12年４月１日から平成13年３月31日まで）及び第105期事業年度（平成12年４月１日から平成13年３月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受け、当連結会計年度（平成13年４月１日から平成14年３月31日まで）及び第106期事業年度（平成13年４月１日から平成14年３月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年７月１日付をもって、名称を新日本監査法人に変更しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記番号	平成13年度（平成13年３月31日現在） 金額（百万円）	構成比（%）	平成14年度（平成14年３月31日現在） 金額（百万円）	構成比（%）
（資産の部）					
流動資産					
現金及び現金同等物		150,917		125,761	
売上債権					
受取手形		11,799		8,219	
売掛金		147,526		138,378	
貸倒引当金		△2,740		△3,770	
差引計		156,585		142,827	
たな卸資産	注４	116,423		91,149	
未収税金	注６	247		8,289	
前払費用及びその他の流動資産	注６	28,741		31,180	
流動資産合計		452,913	55.2	399,206	53.2
投資及び貸付金	注３、６及び11	21,143	2.6	24,265	3.2
有形固定資産					
土地		21,705		23,739	
建物		175,463		183,450	
機械装置及び器具備品		499,331		507,589	
建設仮勘定		28,838		13,301	
計		725,337		728,079	
減価償却累計額		△446,712		△462,489	
差引計		278,625	34.0	265,590	35.4
営業権	注16	11,499	1.4	11,500	1.5
無形資産	注７及び16	7,842	1.0	7,265	1.0
前払年金費用	注７	41,290	5.0	―	―
繰延税金	注６	2,690	0.3	37,021	5.0
その他の資産		4,175	0.5	5,063	0.7
資産合計		820,177	100.0	749,910	100.0

区分	注記番号	平成13年度（平成13年３月31日現在） 金額（百万円）	構成比（%）	平成14年度（平成14年３月31日現在） 金額（百万円）	構成比（%）
（負債及び資本の部）					
流動負債					
短期借入金	注５	5,120		1,655	
一年以内返済予定の長期債務	注５	759		657	
買入債務					
支払手形		791		849	
買掛金		63,882		51,760	
未払給与賃金		8,334		11,247	
その他の未払費用		26,248		12,510	
未払税金	注６	19,638		2,546	
その他の流動負債	注６及び15	21,370		29,117	
流動負債合計		146,142	17.8	110,341	14.7
固定負債					
長期債務（一年以内返済予定分を除く）	注５	1,004		459	
未払退職年金費用	注６及び７	31,755		49,992	
繰延税金	注６	93		598	
固定負債合計		32,852	4.0	51,049	6.8
負債合計		178,994	21.8	161,390	21.5
少数株主持分		3,434	0.4	4,593	0.6

		平成13年度 （平成13年３月31日現在）		平成14年度 （平成14年３月31日現在）	
区分	注記番号	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
資本					
資本金		32,641		32,641	
（授権株式数　480,000,000株）					
（発行済株式総数　133,189,659株）					
資本準備金		63,051		63,051	
利益準備金	注８	13,409		15,683	
その他の剰余金	注８	556,165		520,143	
その他の包括利益（△損失）累計額	注６、７及び10	△24,851		△43,999	
自己株式 （平成13年度　170,462株） （平成14年度　330,083株）	注９	△2,666		△3,592	
資本合計		637,749	77.8	583,927	77.9
負債及び資本合計		820,177	100.0	749,910	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記番号	平成13年度（自　平成12年４月１日　至　平成13年３月31日）		平成14年度（自　平成13年４月１日　至　平成14年３月31日）	
		金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
売上高		689,911	100.0	575,029	100.0
売上原価		496,083	71.9	464,620	80.8
売上総利益		193,828	28.1	110,409	19.2
販売費及び一般管理費		137,505	19.9	128,259	22.3
リストラクチュアリング費用	注15	－	－	25,872	4.5
営業利益（△損失）		56,323	8.2	△43,722	△7.6
営業外損益					
受取利息及び受取配当金		5,089		2,033	
支払利息		△490		△1,264	
退職給付信託設定益	注３	12,518		－	
為替差(△損)益		△1,196		618	
その他		△7,728		△1,362	
営業外損益合計		8,193	1.2	25	－
税引前当期純利益（△損失）		64,516	9.4	△43,697	△7.6
法人税等	注６				
当期分		30,778		△3,197	
繰延分		△10,986		△13,797	
法人税等合計		19,792	2.9	△16,994	△3.0
少数株主損益前利益（△損失）		44,724	6.5	△26,703	△4.6
少数株主損益		△741	△0.1	932	0.1
当期純利益（△損失）		43,983	6.4	△25,771	△4.5
一株当たり指標					
基本及び希薄化後一株当たり当期純利益（△損失）		330.54円		△193.91円	
加重平均及び希薄化後普通株式数（千株）		133,064		132,900	
現金配当金	注８	60.00円		60.00円	

③【連結資本勘定計算書】

		平成13年度 （自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日）	平成14年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
資本金			
期首残高		32,641	32,641
期末残高		32,641	32,641
資本準備金			
期首残高		63,051	63,051
期末残高		63,051	63,051
利益準備金	注８		
期首残高		13,302	13,409
その他の剰余金よりの振替額		107	2,274
期末残高		13,409	15,683
その他の剰余金	注８		
期首残高		520,276	556,165
当期純利益(△損失)		43,983	△25,771
現金配当金		△7,987	△7,977
利益準備金への振替額		△107	△2,274
期末残高		556,165	520,143
その他の包括利益（△損失）累計額	注６、７及び10		
期首残高		△58,257	△24,851
その他の包括利益(△損失)－税効果調整後		33,406	△19,148
期末残高		△24,851	△43,999
自己株式	注９		
期首残高		－	△2,666
自己株式の取得		△2,666	△926
期末残高		△2,666	△3,592
期末資本合計		637,749	583,927

包括利益（損失）		（百万円）	（百万円）
当期純利益（△損失）		43,983	△25,771
その他の包括利益(△損失)－税効果調整後	注10	33,406	△19,148
当期包括利益（△損失）		77,389	△44,919

④【連結キャッシュ・フロー表】

		平成13年度 （自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日）	平成14年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益（△損失）		43,983	△25,771
営業活動による純現金収入との調整			
減価償却費		63,579	61,920
固定資産処分損		5,144	6,436
繰延税金		△10,986	△13,797
有価証券関連損失（△利益）		△13,450	207
信託設定拠出金		△15,315	―
資産負債の増減			
売上債権の減少		22,365	18,517
たな卸資産の減少（△増加）		△23,607	28,776
買入債務の減少		△18,969	△14,806
未払税金の増加（△減少）		4,766	△17,181
その他		10,087	△2,797
営業活動による純現金収入		67,597	41,504
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得		△99,452	△58,777
投資等の売却		2,492	323
投資等の取得		△692	△3,116
有価証券の償還		3,761	―
その他		1,353	3,667
投資活動による純現金支出		△92,538	△57,903

区分	注記番号	平成13年度 （自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日） 金額（百万円）	平成14年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日） 金額（百万円）
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期債務による調達額		614	46
長期債務の返済額		△1,536	△777
短期借入金の増加（△減少）		2,761	△3,568
自己株式取得による支払		△2,666	△926
配当金支払		△7,987	△7,977
財務活動による純現金支出		△8,814	△13,202
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		10,153	4,445
現金及び現金同等物の減少		△23,602	△25,156
現金及び現金同等物の期首残高		174,519	150,917
現金及び現金同等物の期末残高		150,917	125,761

注記事項

（注１）重要な会計方針の概要

(1) 事業の内容

当社は、フェライトを中心にインダクタ、セラミック他の電子素材部品及び記録メディア・システムズ製品を世界各国で幅広く製造販売しております。

当社は、フェライトという素材を商業化する目的で1935（昭和10）年に東京に設立され、現在では幅広い製品群に亘り製造販売しております。

当社の基本的な２つの事業区分は、電子素材部品と記録メディア・システムズ製品であり、平成14年３月期の売上高における構成比はそれぞれ75%、25%であります。

この２つの事業区分の主要な製品は、次のとおりであります。

(イ) 電子素材部品部門

フェライトコア、セラミックコンデンサ、高周波部品、インダクタ、ＧＭＲヘッド、半導体

(ロ) 記録メディア・システムズ製品部門

オーディオテープ、ビデオテープ、ＣＤ－Ｒ、ＭＤ、ＤＶＤ、ＰＣカード

当社は、電子素材部品については、国内及びアジア地域を中心に電気通信機器メーカー及び音響機器メーカーに販売しており、記録メディア・システムズ製品については、国内、ヨーロッパ及び北米地域を中心に販売代理店及び音響機器メーカーに販売しております。

(2) 連結方式

当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められた会計原則（会計原則審議会意見書、財務会計基準審議会基準書等）に基づいて作成しており、すべての子会社を含んでおります。また、セグメント情報については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しており、米国財務会計基準審議会基準書第131号に基づくセグメント別財務報告は作成しておりません。

20%以上50%以下の株式を所有する会社に対する投資は、持分法により評価しております。

すべての重要な親子会社間債権債務及び取引は、連結上相殺消去されております。

なお、米国において一般に認められた会計原則による場合に、我が国の連結財務諸表原則及び連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので主要なものは次のとおりであり、そのうち金額的に重要性のある項目については、我が国基準に基づいた場合の連結税引前当期純利益に対する影響額を併せて開示しております。

(イ) 現金及び現金同等物は、短期の売戻し条件付有価証券を含んでおります。

(ロ) 利益処分の役員賞与は販売費及び一般管理費に計上しており、前連結会計年度及び当連結会計年度におけるその総額はそれぞれ267百万円及び160百万円であります。

(ニ) 退職給与、適格退職年金及び厚生年金基金については、米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」に基づき、従業員への給付額に係る期間純年金費用を、従業員の勤務期間にわたって認識する方法によっております。この適用によって、前連結会計年度及び当連結会計年度における売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上した金額の我が国基準に基づいた金額への影響額は、それぞれ1,173百万円及び1,786百万円の費用増であります。また、前連結会計年度において、２．財務諸表等(1)財務諸表②損益計算書Ⅶ特別損失に計上した退職給付会計基準変更時差異は、期間純年金費用に影響を与えないため振り戻されております。この処理による影響額は、49,889百万円の費用減であります。

(3) 現金同等物

現金同等物には、期間３ヶ月以内の売戻し条件付有価証券が含まれております。

(4) 市場性のある有価証券

当社は、特定の負債証券及び持分証券を、満期保有目的有価証券、トレーディング有価証券、売却可能有価証券の３つに分類しております。トレーディング有価証券は、短期保有、売却を前提に購入され、満期保有目的有価証券については、満期まで保有する可能性を持つ、もしくは満期まで保有することを念頭に置いて購入されます。トレーディング有価証券、満期保有目的有価証券に分類されないすべての証券が、売却可能有価証券に分類されます。トレーディング有価証券、売却可能有価証券は公正価値で計上され、満期保有目的有価証券は額面を超過し、またはそれに満たない部分を償却または加算した償却原価で計上されます。トレーディング有価証券の未実現利益及び損失は損益に含まれ、売却可能有価証券の税効果控除後の未実現利益及び損失は損益に含まれず、当該損益が実現するまでその他の包括利益（損失）累計額に含まれております。

(5) たな卸資産

たな卸資産の評価は低価法により、また原価は主として平均法により計算しております。

(6) 減価償却方法

有形固定資産の減価償却費の計算は、日本国内に存する資産及び一部の海外子会社が所有する資産については主として定率法により、また、その他の海外子会社が所有する資産については定額法により計算しております。なお、見積耐用年数は次のとおりであります。

建物：３年から60年

機械装置及び器具備品：２年から22年

(7) 税金

所得税等の会計処理は、会計上の資産及び負債と税務上のそれらとの差額、並びに税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除に係る将来の税効果額を、繰延税金資産または負債として認識する資産負債法により行っております。

(8) 未払退職年金費用

当社は退職給与、適格退職年金及び厚生年金基金について、米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」及び同基準書第132号「事業主の年金及びその他退職後給付の開示」を適用しております。

(9) 広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用化しております。

(10) 外貨換算

外貨建の勘定は、資産及び負債項目は連結貸借対照表日の為替相場で、損益項目は期中平均為替相場で換算しております。

(11) 見積もりの使用

当社は、米国において一般に認められた会計原則に基づく連結財務諸表を作成するために、種々の見積もりと仮定を行っております。それらの見積もりと仮定は、資産、負債、収益及び費用の報告、並びに偶発資産及び債務の開示情報に影響を及ぼします。実際の結果が、これらの見積もりと異なることもあり得ます。

(12) 長期性資産の減損及び処分される長期性資産

当社は、長期性資産及び特定の認識可能な無形資産につき、資産の簿価が回収できないという兆候が現れたり、その状況に変化が生じた場合は見直しを行っております。会社が所有及び使用している資産の回収可能性は、当該資産の帳簿価額と当該資産から生じると予想される、利息を考慮せず、また割引かないで計算される将来純キャッシュ・フローとの比較によって判定されることになります。もし、そのような資産が減損したと認められた場合、認識すべき減損額は当該資産の帳簿価額が公正価値を上回る金額に基づいて測定されます。処分予定の資産は、帳簿価額もしくは売却に要する費用を控除した公正価値のうち低い価額で評価されます。

(13) 営業権及びその他の無形資産

平成13年６月に、米国財務会計基準審議会基準書第141号「企業結合」及び同第142号「営業権及びその他の無形資産」が公表されました。基準書第141号は、企業結合についてパーチェス法で会計処理することを要求しております。また、基準書第141号は、取得時に営業権とは区別して認識及び報告することを要求されるその他の無形資産、及び取得時に営業権に含めることを要求されるその他の無形資産を明示しております。基準書第142号は、営業権の規則的な償却を中止し、かわりに少なくとも１年に一度は減損のテストを行うことを要求しております。その他の無形資産については、それぞれの見積耐用年数に亘って償却し、かつ米国財務会計基準審議会基準書第121号「長期性資産の減損及び処分される長期性資産の会計」に従って減損のテストを行うことを要求しております。耐用年数を見積もることができないその他の無形資産については償却を行わず、かわりに耐用年数が明らかになるまで減損のテストを行うことが要求されております。

(14) デリバティブ金融商品

平成10年６月に、米国財務会計基準審議会基準書第133号「デリバティブ商品及びヘッジに関する会計」が発行されました。また、平成12年６月に、米国財務会計基準審議会基準書第138号「特定のデリバティブ商品及びヘッジに関する会計、基準書第133号の改訂」が発行されました。両基準書は、デリバティブ商品及びヘッジに関する会計基準と開示方法を規定するとともに、すべてのデリバティブ商品について、公正価値で貸借対照表上資産または負債に計上することを要求しております。改訂後の同基準書第133号及び同基準書第138号は、平成12年６月15日以降に開始される会計年度より効力を有するため、当社は、平成13年４月１日をもって両基準書を適用しております。平成14年度において90百万円のその他の包括利益の減少が認識されておりますが、これは当社がヘッジ会計の適用を見送り両基準書を適用したため、デリバティブ金融商品の公正価値に変動があった期においてその他の包括利益に組み替えられました。

両基準書の適用以前において、当社及び一部の子会社は、外国為替相場や金利の変動によるリスクを軽減する目的で、通貨スワップ、金利スワップ、先物為替予約及び通貨オプション契約といった、オフバランスシート・リスクを伴うデリバティブ金融商品を保有しておりました。ヘッジ会計を適用している金融商品における利益及び損失は、ヘッジ対象取引から生じる利益もしくは損失が実際に認識された期に会計処理されておりました。金利スワップにおける支払もしくは受取の差は、支払金利の調整額として認識されておりました。ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ金融商品は、時価で評価されておりました。

(15) 一株当たり当期純利益

基本一株当たり当期純利益は、各年度の普通株主に帰属する当期純利益を加重平均発行済普通株式数により除することによって計算されております。希薄化後一株当たり当期純利益は、普通株式の発行を生ずる有価証券またはその他の契約の実行、普通株式への転換、もしくはその他結果として当社の利益の配分となる普通株式の発行を生じるといった、潜在的希薄化を反映するものであります。

(16) 収益の認識

平成11年12月、米国証券取引委員会は職員会計公報第101号「財務諸表における収益の認識」を発行しました。同公報第101号は、財務諸表における収益の認識に関し、米国証券取引委員会の一般に認められた会計原則に基づくある特定の見解を要約しており、ある特定の契約または産業にあてはまる確固とした規定がない収益認識に係る論点について指針を提示しております。当社は、平成13年度より同公報第101号を適用し、所有権の移転、出荷の事実、売価が確定しているまたは確定しうるものであること、及び回収可能性が確からしいことといった取引を裏付ける説得力のある証拠が存在する場合に収益を計上しております。当職員会計公報の適用による、当社の連結上の財政状態及び経営成績への影響は重要ではありません。

(17) 今後適用対象となる新会計基準

平成12年５月に、米国発生問題専門委員会は発生問題専門委員会基準書00－14「特定の販売促進費に関する会計」について最終的な合意に至りました。基準書00－14は、販売者や製造者によって提供され、販売時点で顧客が行使しうるクーポンやリベート等の特典に関する会計基準と開示方法を規定しております。

また、平成13年４月に、米国発生問題専門委員会は発生問題専門委員会基準書00－25「販売者の製品またはサービスに係る購入者への支払に関する損益計算書上の表示」の一部について最終的な合意に至りました。基準書00－25は、基準書00－14で対象外となっている売上高、もしくは顧客による販売促進に付随して発生した販売者から顧客への支払についての損益計算書上の表示を規定しております。基準書00-14及び基準書00-25は、米国発生問題専門委員会基準書01-9「再販を含む販売者による購入者に対する供与に関する会計」として再訂され、最終的な合意に至りました。当社は、平成14年４月１日をもって基準書01-9を適用しましたが、当基準書の適用による当社の連結上の財政状態並びに経営成績への影響は重要ではありません。

平成13年６月に、米国財務会計基準審議会は基準書第143号「資産除却債務の会計」を公表しました。基準書第143号は、特定のリース債務を除き、買収、建設や開発の結果として生じる、もしくは通常の経営活動から生じる長期性資産の除却に関連する法的債務について適用されます。基準書第143号は、そのような資産除却債務を負った期間に、公正価値の合理的な見積もりが可能であれば、公正価値でその債務を認識することを要求しております。関連する資産除却債務は長期性資産の帳簿価額の一部として資産化され、その後、資産の耐用年数の期間に亘り費用化されます。当社は、平成15年４月１日をもって基準書第143号を適用することを要求されております。現在のところ、基準書第143号を適用することによる当社の連結財務諸表への影響額は確定しておりません。

平成13年８月に、米国財務会計基準審議会は基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」を公表しました。基準書第144号により、基準書第121号「長期性資産の減損及び処分される長期性資産の会計」が廃止されるとともに、会計原則審議会意見書第30号「経営成績の報告―事業セグメントの処分並びに異常、非正常及び非反復的な事象及び取引の影響の報告」における、事業セグメントの処分に関する会計処理及び開示規定が廃止されます。基準書第144号は、保有・使用中の長期性資産並びに売却により処分される長期性資産の減損認識、及び測定に関する基準書第121号の基本的規定を踏襲しており、また基準書第121号が有していた適用上の重要な問題点についても説明しております。当社は、平成14年４月１日をもって基準書第144号を適用する予定でありますが、当基準書の適用による当社の連結上の財政状態もしくは経営成績への重要な影響は見込んでおりません。

(18) 組替

過年度の連結財務諸表を、当年度における表示に合わせるため特定の組替えを行っております。

（注２）海外での営業活動

海外での子会社の営業活動に関して連結財務諸表に含まれる金額は、次のとおりであります。

（単位　百万円）

	平成13年度	平成14年度
純資産	317,844	311,145
売上高	449,764	396,150
当期純利益（△損失）	△5,239	△20,519

（注３）有価証券並びに投資及び貸付金

有価証券並びに投資及び貸付金には、売却可能有価証券が含まれております。それらの有価証券に関する平成13年３月31日及び平成14年３月31日現在の情報は、次のとおりであります。

（単位　百万円）

	平成13年度			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
投資及び貸付金：				
持分証券	3,903	35	592	3,346
負債証券	2,851	32	－	2,883
	6,754	67	592	6,229

（単位　百万円）

	平成14年度			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
投資及び貸付金：				
持分証券	4,389	596	－	4,985
負債証券	3,274	24	－	3,298
	7,663	620	－	8,283

売却可能有価証券に区分されている平成14年３月31日現在の負債証券の満期は、平成15年度から平成17年度（加重平均残存期間1.3年）に到来します。

平成13年度及び平成14年度における売却可能有価証券の売却額は、それぞれ2,492百万円及び326百万円であります。平成13年度及び平成14年度における売却可能有価証券の総売却益は、それぞれ999百万円及び120百万円であります。平成13年度における売却可能有価証券の総売却損及び運用損は、74百万円であります。平成13年度において退職給付信託を設定し、持分証券34,573百万円を拠出しており、これに関連した総設定益は13,329百万円、総設定損は811百万円であります。

（注４）たな卸資産

平成13年３月31日及び平成14年３月31日現在のたな卸資産は、次のとおりであります。

（単位　百万円）

	平成13年度	平成14年度
製品	53,724	38,671
仕掛品	29,755	25,348
原材料	32,944	27,130
合計	116,423	91,149

（注５）短期借入金及び長期債務

平成13年３月31日及び平成14年３月31日現在の短期借入金及び加重平均利率は、次のとおりであります。

（単位　百万円）

	短期借入金		加重平均利率	
	平成13年度	平成14年度	平成13年度	平成14年度
銀行借入金	5,120	1,655	5.54%	4.35%

平成14年３月31日現在のコマーシャルペーパーに関する未使用融資与信枠は、39,975百万円であります。

平成13年３月31日及び平成14年３月31日現在の長期債務及びその年度別返済額は、次のとおりであります。

（単位　百万円）

	平成13年度	平成14年度
無担保銀行借入金		
平成15年度返済、利率9.50%～14.28%（加重平均利率：平成13年度12.60%、平成14年度13.79%）	365	140
その他	1,398	976
合計	1,763	1,116
一年以内返済予定額	759	657
差引計	1,004	459

（単位　百万円）

		平成13年度	平成14年度
年度別返済額：	平成14年度	759	－
	平成15年度	595	657
	平成16年度	400	447
	平成17年度	8	10
	平成18年度	1	2
	合計	1,763	1,116

（注６）税金

当社及び国内子会社の利益に対する法定税率は、平成13年度及び平成14年度において41%であり、両年度の税金は法定税率41%で計算されております。

平成13年度及び平成14年度における実効税率と国内法定税率との差異は、次のとおりであります。

	平成13年度	平成14年度
国内法定税率	41.0%	△41.0%
海外子会社の税率差	△14.1	△3.0
損金に算入されない費用	0.3	0.2
営業権の償却	1.4	－
繰延税金資産に対する評価引当金の期首残高の増減	△0.3	4.8
その他	2.4	0.1
実効税率	30.7%	△38.9%

平成13年度及び平成14年度における法人税等総額の内訳は、次のとおりであります。

（単位　百万円）

	平成13年度	平成14年度
税引前当期純利益（△損失）	19,792	△16,994
資本：		
外貨換算調整勘定	△1,893	642
有価証券未実現利益（△損失）	△6,404	436
最低年金債務調整勘定	9,587	△24,901
法人税等総額	21,082	△40,817

平成13年度及び平成14年度における税引前当期純利益（△損失）と税金は、次のとおりであります。

（単位　百万円）

		税金		
平成13年度	税引前当期純利益	当期	繰延	計
日本	64,394	25,832	△10,662	15,170
海外	122	4,946	△324	4,622
計	64,516	30,778	△10,986	19,792

		税金		
平成14年度	税引前当期純利益（△損失）	当期	繰延	計
日本	△20,395	△660	△14,483	△15,143
海外	△23,302	△2,537	686	△1,851
計	△43,697	△3,197	△13,797	△16,994

繰延税金資産及び負債を計上することとなる一時的差異の主な税効果は、平成13年３月31日及び平成14年３月31日現在で次のとおりであります。

（単位　百万円）

	平成13年度	平成14年度
繰延税金資産		
貸倒引当金	121	609
たな卸資産未実現利益	4,752	2,426
未払事業税	1,530	―
未払費用	3,765	3,042
未払退職年金費用	5,447	5,374
税務上の繰越欠損金	2,837	16,494
繰越税額控除	2,779	2,294
有価証券未実現損失	196	―
最低年金債務調整	3,714	28,615
その他	1,635	1,890
繰延税金資産（総額）	26,776	60,744
評価引当金	△5,646	△7,444
繰延税金資産（純額）	21,130	53,300
繰延税金負債		
海外子会社の未分配利益及び投資有価証券関連損益	14,141	6,870
有形固定資産の償却	577	1,334
有価証券未実現利益	―	241
その他	1,486	1,025
繰延税金負債	16,204	9,470
繰延税金資産（純額）	4,926	43,830

繰延税金資産に対する評価引当金は、平成13年度において4,687百万円、平成14年度において1,798百万円それぞれ増加しました。繰延税金資産の実現可能性を決定するにあたり、経営者は繰延税金資産の一部、あるいはすべてが実現しない見込みが、実現する見込みより大きいかどうかを考慮します。最終的な繰延税金資産の実現は、一時的差異が減算できる期間の将来の課税所得の発生に依存します。経営者は、実現可能性の評価にあたって繰延税金負債の戻入れの予定、将来の課税所得の見通し及び税計画戦略を考慮しております。これまでの課税所得の水準及び繰延税金資産が減算できる期間における将来の課税所得の見通しを考えますと、経営者は平成14年３月31日現在の評価引当金控除後の減算可能な一時的差異の利益は、実現する見込みが実現しない見込みより大きいと考えております。

平成14年３月31日現在、一部の子会社は合計で27,220百万円の繰越欠損金を有しており、このうち220百万円は平成15年度に、20,015百万円は平成33年度までに繰越期限が到来し、残りの金額には期限がありません。また、一部の子会社は合計で2,294百万円の繰越税額控除を有しており、このうち274百万円は平成17年度に、2,020百万円は平成32年度までに繰越期限が到来します。

平成13年３月31日及び平成14年３月31日現在の繰延税金は、連結貸借対照表上、次の科目に反映されております。

（単位　百万円）

	平成13年度	平成14年度
前払費用及びその他の流動資産	4,266	7,961
繰延税金（固定資産）	2,690	37,021
その他の流動負債	△1,937	△554
繰延税金（固定負債）	△93	△598
合計	4,926	43,830

国内の子会社及び関連会社の未分配利益の一部について、当社は、それらについての法人税等が現状ではそれらの利益の分配が課税対象でないため計上しておりません。

海外の子会社及び関連会社の未分配利益の一部について当社は、それらが予測できる将来に取り崩され、課税対象になるとは現状考えていないため、それら未分配利益に対する日本の税金を計上しておりません。これらの未分配利益については、配当金の受領または株式の売却によってそれらの未分配利益が回収されると見込まれた時点で、繰延税金負債が認識されることになります。平成14年３月31日現在、これら子会社及び関連会社の未分配利益は148,573百万円であります。

（注７）未払退職年金費用

当社と一部の子会社は、従業員に対する退職金制度を有しており、その一部は、適格退職年金制度に移行しております。この制度における退職金または年金給付額は、勤続年数等に基づき算定されます。当社の従業員の大部分は厚生年金基金にも加入しており、年金給付額は勤続年数等に基づき算定されます。当社は関係法令に基づく積立に加え、平成12年９月に退職給付信託を設定し、持分証券34,573百万円（公正価値）及び現金15,315百万円を拠出しております。また、取締役及び監査役についても退職慰労金支給についての内規があります。

給付債務及び年金資産の公正価値について、期首残高と期末残高との調整表は次のとおりであります。

（単位　百万円）

	平成13年度	平成14年度
給付債務の変動：		
予測給付債務期首残高	218,470	230,733
勤務費用	10,923	8,924
利息費用	6,390	6,359
従業員拠出	662	660
制度改訂影響	―	△16,816
数理計算上の損失（△利益）	△1,559	21,359
給付額	△4,771	△12,752
外貨換算調整額	618	371
予測給付債務期末残高	230,733	238,838
年金資産の変動：		
年金資産の公正価値期首残高	141,755	179,558
資産の実際収益	△15,549	△15,584
事業主拠出	55,845	9,564
従業員拠出	662	660
給付額	△3,599	△8,154
外貨換算調整額	444	209
年金資産の公正価値期末残高	179,558	166,253
年金資産を上回る予測給付債務	△51,175	△72,585
新会計基準適用時差額未償却残（18年間で償却）	△9,039	△7,708
未認識純損失	80,084	117,092
未認識過去勤務債務	―	△16,816
認識された未払退職年金費用純額	19,870	19,983
連結貸借対照表計上額：		
前払年金費用	41,290	―
未払退職年金費用	△31,755	△49,992
無形固定資産	1,276	134
その他の包括利益累計額	9,059	69,841
認識された未払退職年金費用純額	19,870	19,983
累積給付債務期末残高	209,503	215,808

平成13年度及び平成14年度における退職年金費用は、次のとおりであります。

（単位　百万円）

	平成13年度	平成14年度
当期費用の内訳：		
勤務費用	10,923	8,924
利息費用	6,390	6,359
年金資産の期待収益	△4,417	△4,321
新会計基準適用時差額償却	△1,331	△1,331
未認識純損失償却	2,598	3,461
当期費用	14,163	13,092

給付債務の算定に用いた割引率及び長期期待収益率は、平成13年度が3.0%、平成14年度が2.5%であり、昇給率は平成13年度及び平成14年度ともに3.0%であります。

なお、年金資産は主に上場株式、債券等であります。

（注８）利益準備金及び配当金

現金配当金及び利益準備金への繰入は、当該年度に確定した金額によっております。

したがって、連結財務諸表には取締役会で決議された平成14年度に関する一株当たり20円、総額2,657百万円の配当金、及びこれに係る利益準備金繰入額は含まれておりません。

一株当たり現金配当金は、当該年度において支払われた配当金に基づき計算しております。

（注９）ストックオプション制度

平成12年６月29日開催の定時株主総会において、取締役及び特定の社員へのストックオプション制度を実施すること、及び旧商法第210条ノ２の規定に基づき、対象となる取締役、社員への譲渡に備えるために自社株式を購入することが承認されました。この制度により、13人の取締役、191人の理事並びに主幹を対象として、個々の職責に応じて500株から10,000株の範囲で、行使期間平成14年８月１日から平成18年４月30日まで、行使価格一株当たり15,640円で譲渡される権利を付与されました。但し、この価格については、上記定時株主総会で承認された条件に基づき、株式分割、株式配当及び市場価格よりも低い価格による新株発行等、特定事象の発生により調整される可能性があります。この制度に備えるため、平成12年７月３日から同８月２日までに、170,400株を総額2,665百万円で東京証券取引所にて購入しております。

平成13年６月28日開催の定時株主総会において、取締役及び特定の社員へのストックオプション制度を実施すること、及び旧商法第210条ノ２の規定に基づき、対象となる取締役、社員への譲渡に備えるために自社株式を購入することが承認されました。この制度により、12人の取締役、184人の理事並びに主幹を対象として、個々の職責に応じて500株から10,000株の範囲で、行使期間平成15年８月１日から平成19年４月30日まで、行使価格一株当たり6,114円で譲渡される権利を付与されました。但し、この価格については、上記定時株主総会で承認された条件に基づき、株式分割、株式配当及び市場価格よりも低い価格による新株発行等、特定事象の発生により調整される可能性があります。この制度に備えるため、平成13年７月２日から同７月23日までに、158,000株を総額917百万円で東京証券取引所にて購入しております。

米国財務会計基準審議会基準書第123号「株式に基づく報酬に関する会計」は、ストックオプションに関する会計処理を、公正価値に基づくことを規定しております。但し、同基準書は公正価値に基づいた関連報酬費用の認識と、従来からの米国会計原則審議会意見書第25号「従業員への株式発行の会計」適用に基づいた本源的価値法の継続適用の選択を認めております。当社は同意見書第25号の適用を選択し、平成13年度及び平成14年度においてストックオプション制度に係る関連報酬費用を認識しておりません。米国財務会計基準審議会基準書第123号に基づき、ストックオプション制度に係る関連報酬費用を見積もり、連結損益計算書に反映させた場合、平成13年度において、当期純利益が43,776百万円、一株当たり当期純利益が328.98円となり、平成14年度において、当期純損失が26,051百万円、一株当たり当期純損失が196.02円となります。

平成13年度及び平成14年度におけるストックオプション付与等の状況は、次のとおりであります。

	平成13年度		平成14年度	
	株式数	加重平均行使価格	株式数	加重平均行使価格
	（株）	（円）	（株）	（円）
期首現在未行使	―	―	170,400	15,640
付与	170,400	15,640	158,000	6,114
行使	―	―	―	―
没収又は行使期限切れ	―	―	―	―
期末現在未行使	170,400	15,640	328,400	11,057
期末現在行使可能なオプション	―	―	―	―

平成14年３月31日現在におけるストックオプションの状況は、次のとおりであります。

行使価格の範囲	平成14年度		
	株式数	加重平均残存契約期間	加重平均行使価格
（円）	（株）	（年）	（円）
6,114	158,000	5.1	6,114
15,640	170,400	4.1	15,640
6,114 ～ 15,640	328,400	4.6	11,057

これらのストックオプションの付与日における公正価値は、次の前提条件のもとでブラック・ショールズ・オプション・プライシング・モデルを用いて見積もられました。

	平成13年度	平成14年度
付与日公正価値	4,127円	1,567円
オプションの予想期間	3.9年	3.9年
安全利率	0.89%	0.34%
予想変動率	37.92%	39.86%
予想配当利回り	0.40%	1.03%

（注10）その他の包括利益（損失）

平成13年３月31日及び平成14年３月31日現在におけるその他の包括利益（△損失）累計額の変動は、次のとおりであります。

（単位　百万円）

	平成13年度	平成14年度
外貨換算調整勘定：		
期首残高	△50,237	△23,798
当期調整額	26,439	16,025
期末残高	△23,798	△7,773
有価証券未実現利益（△損失）：		
期首残高	6,499	△329
当期調整額	△6,828	708
期末残高	△329	379
最低年金債務調整勘定：		
期首残高	△14,519	△724
当期調整額	13,795	△35,881
期末残高	△724	△36,605
その他の包括利益（△損失）累計額：		
期首残高	△58,257	△24,851
当期調整額	33,406	△19,148
期末残高	△24,851	△43,999

平成13年３月31日及び平成14年３月31日現在におけるその他の包括利益（△損失）に含まれる税効果額、及び実現した損益の組替修正額は次のとおりであります。

平成13年度：	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
外貨換算調整勘定	24,546	1,893	26,439
有価証券未実現利益（△損失）：			
未実現損益発生額	△691	242	△449
損益組替調整額	△12,541	6,162	△6,379
未実現損益純額	△13,232	6,404	△6,828
最低年金債務調整勘定	23,382	△9,587	13,795
その他の包括利益（△損失）	34,696	△1,290	33,406

平成14年度：	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
外貨換算調整勘定	16,667	△642	16,025
有価証券未実現利益（△損失）：			
未実現利益発生額	1,144	△436	708
最低年金債務調整勘定	△60,782	24,901	△35,881
その他の包括利益（△損失）	△42,971	23,823	△19,148

（注11）リース関係

当社は、事務所及びその他の施設を平成15年度から平成16年度に亘って期限の到来する種々の解約可能リース契約により賃借しております。

平成13年３月31日及び平成14年３月31日現在の契約に基づくリース保証金は、それぞれ1,900百万円及び1,896百万円であり、連結貸借対照表上の投資及び貸付金に含まれております。

平成13年３月31日及び平成14年３月31日現在、一年を超えるリース期間の解約不能リース契約に基づく年度別最低賃借料支払予定額は、次のとおりであります。

（単位　百万円）

	平成13年度	平成14年度
年度別返済額：		
平成14年度	3,310	－
平成15年度	2,718	4,968
平成16年度	1,881	3,725
平成17年度	1,374	2,319
平成18年度	871	1,492
平成19年度	－	1,244
平成19年度以降	1,170	－
平成20年度以降	－	1,210
合計	11,324	14,958

（注12）契約及び偶発債務

平成13年３月31日及び平成14年３月31日現在、有形固定資産の購入契約残高及び会社の従業員等の借入金に対する保証債務は、次のとおりであります。

（単位　百万円）

	平成13年度	平成14年度
有形固定資産の購入契約残高	19,545	2,641
会社の従業員等の借入金に対する保証債務	8,631	8,224

また当社及び一部の子会社に対して、係争中の案件があります。しかし顧問弁護士の意見も参考にして、当社の経営者は、当社の連結財政状態及び経営成績に重要な影響を与える追加債務はないと考えております。

（注13）リスクマネジメント及びデリバティブ金融商品

当社及び子会社は国際的に事業を営んでおり、外国為替相場及び金利の変動リスクにさらされております。当社は、それらのリスクを軽減するためデリバティブ金融商品を活用しております。当社及びその子会社は、金融商品をトレーディングを目的として保有または発行しておりません。当社は、これらの金融商品の取引相手が契約を履行しない場合の信用関連リスクにさらされておりますが、これらの取引相手の信用格付けを考慮しますと、当社はいずれの取引相手もその義務を履行することができると考えております。通貨、金利通貨及び金利スワップ並びに先物為替予約、通貨オプション契約に係る信用リスクは、決算日における当該契約の正の公正価値で表されます。

当社及びある子会社は、子会社に対する貸付金等に関連する為替相場及び金利の変動リスクを軽減するため、平成13年３月31日及び平成14年３月31日現在、複数の金融機関とそれぞれ総額20,323百万円及び13,269百万円の通貨及び金利通貨スワップ契約を結んでおります。これらのスワップ契約は、将来の特定の日において、特定の為替相場で当社が主にユーロ及び米ドルを支払い、日本円を受け取るというものであります。これらのスワップの残存期間は平成14年３月31日現在、１ヶ月から3.5年の間であります。平成13年度において、これらのスワップの利益もしくは損失は、為替相場が変動した期における連結損益計算書の営業外損益－その他に計上されており、連結貸借対照表上、スワップの残存期間によって前払費用及びその他の流動資産、その他の資産、またはその他の流動負債に計上されております。平成14年度において、通貨スワップの利益もしくは損失は、為替相場が変動した期における連結損益計算書の支払利息及びその他に計上されております。スワップ契約は公正価値により評価され、連結貸借対照表上、スワップの残存期間によって前払費用及びその他の流動資産、またはその他の流動負債に計上されております。

先物為替予約及び通貨オプション契約は、外国為替相場の変動による外貨建受取債権及び予定取引の不利な影響に対するヘッジ手段として締結されております。

平成13年３月31日及び平成14年３月31日現在において、当社及び一部の子会社は、先物為替予約をそれぞれ16,264百万円（主に米ドル及びマレーシアリンギットの売り及び買い）及び7,577百万円（主に米ドル、ユーロ及びマレーシアリンギットの売り及び買い）締結しております。

売建て通貨オプション契約は、買建てオプション契約に係る支払プレミアムを相殺することを目的としております。両契約の想定元本、行使日及び行使価格は同一であります。平成13年３月31日現在、買建て通貨オプション契約及び売建て通貨オプション契約の想定元本は、それぞれ総額で26,019百万円及び18,585百万円であります。すべての通貨オプション契約及び先物為替予約は公正価値により評価され、連結損益計算書上の為替差損益として認識され、また連結貸借対照表上、利益については前払費用及びその他の流動資産、損失についてはその他の流動負債にそれぞれ計上されております。

（注14）金融商品の公正価値

実務上、公正価値の見積もりが可能な金融商品につき、その見積もりに用いられた方法及び仮定は次のとおりであります。

(1) 現金及び現金同等物、売上債権、短期借入金、買入債務、未払給与賃金、その他の未払費用及びその他の流動負債

これらの金融商品は期日が短く、帳簿価額がほぼ公正価値に等しくなっております。

(2) 投資及び貸付金

投資及び貸付金の公正価値は、その取引相場を基に算定しております。取引所の相場のない投資及び貸付金については、過度の費用を負担することなく公正価値を合理的に見積もることはできませんでした。取引所の相場のない投資及び貸付金に関する追加情報は、以下に掲げてあります。

(3) 長期債務

長期債務の公正価値は、それぞれの長期債務の将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の借入を当社が決算日に行った場合の借入利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっております。

(4) 通貨スワップ、通貨金利スワップ、金利スワップ、先物為替予約及び通貨オプション契約

通貨スワップ、通貨金利スワップ、金利スワップ、先物為替予約及び通貨オプション契約の公正価値は、金融機関より提示された相場を基に算定しております。

平成13年３月31日及び平成14年３月31日現在、金融商品の帳簿価額と公正価値の見積額は次のとおりであります。

（単位　百万円）

	平成13年度		平成14年度	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
非金融派生商品：				
資産：				
投資及び貸付金：				
公正価値の見積もりが可能なもの	7,638	7,638	10,507	10,507
公正価値の見積もりが実務上困難なもの	2,319	－	4,864	－
負債：				
長期債務	△365	△365	△140	△140
金融派生商品：				
通貨・金利スワップ：				
利益	26	24	64	64
損失	△507	△590	△379	△379
先物為替予約：				
利益	125	1	1	1
損失	△461	△405	△60	△60
通貨オプション契約－買建て：				
利益	136	136	－	－
損失	△158	△158	－	－
通貨オプション契約－売建て：				
損失	△1,055	△1,055	－	－

非金融派生商品の資産及び負債の帳簿価額は、上記の科目で連結貸借対照表に表示されております。通貨、通貨金利及び金利スワップ並びに先物為替予約、通貨オプション契約の帳簿価額のうち、利益については前払費用及びその他の流動資産に、損失についてはその他の流動負債に計上されております。

取引所の相場のない会社への投資額について、公正価値を見積もることは実務上困難です。しかし、経営者は帳簿価額が公正価値にほぼ等しいと判断しております。また、（注12）に開示されている保証債務の公正価値を見積もることも実務上困難です。しかし、経営者はそのような保証債務及びその履行が、当社の連結財務諸表に重要性のある不利な影響を及ぼすことはないと判断しております。

公正価値の見積もりの限界

公正価値の見積もりは、関連するマーケット情報や金融商品に関する情報に基づき、特定の時点を基準に行われております。こうした見積もりは、その性格上主観的であり、不確定要素や相当の判断が介入する余地を有しております。したがって、正確さを求めることはできません。仮定が変更されれば、見積額に重要な影響を与えることもあり得ます。

（注15）リストラクチュアリング費用

平成14年度において、当社はリストラクチュアリング費用25,872百万円を計上しました。内訳として、人員の削減に係る費用が19,884百万円、設備の除却に係る費用が5,988百万円となります。

平成13年度第４四半期から顕在化した米国経済の減速、及びＩＴ投資の全世界的な停滞が当社の経営環境にも深刻な影響をもたらしました。また、近年電子部品業界においては価格競争戦略が重要になっており、その実効手段として当社の得意先の多くが中国を主としたアジア地域への生産シフトを積極的に進めたため、日本国内及び米国における生産拠点を維持していくことが現実的に難しくなり、経営環境悪化に拍車を掛けることになりました。当社は、これら難局打開のため、各生産拠点で均質な収益体制を実現するための構造改革実施を決断しました。

改革の実施により、平成14年３月31日までにすべての業務機能、事業部、地域に亘る5,066人の正社員が離職しました。その内訳は、当社が853人、国内子会社が1,709人、及び米国、アジアを主とした海外子会社が2,504人となります。当社は、この人員削減に伴い、主として退職給付及び付加給付分19,884百万円を計上しました。

設備除却に係るリストラクチュアリング費用5,988百万円は、主に日本国内、米国在の工場設備等を除却した際の損失、及びアジア在の工場における既存生産ラインの競争力強化再編費用であります。

平成14年度におけるリストラクチュアリング費用の概要は、次のとおりであります。

（単位　百万円）

	総費用	支払済	未払債務
人員削減	19,884	8,612	11,272
設備除却	5,988	5,988	－
合　計	25,872	14,600	11,272

上記の未払債務は、連結貸借対照表上、その他の流動負債に計上されております。

平成14年度において、当社はリストラクチュアリング費用25,872百万円の内、14,600百万円をすでに支払、もしくは費用化し、引き続き残る金額についても、平成15年度第１四半期にすべての支払を完了する予定であります。

（注16）営業権及びその他の無形資産

当社は、平成14年４月１日より効力を有した米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形資産」を適用しました。当基準書は、営業権は償却せずに少なくとも年に一度、もしくは価値の変動があった都度の減損テストを行うことを要求しております。加えて、無形資産については、すでに認識されている見積耐用年数の見直しを要求しております。当基準書の適用により、当社は平成13年４月１日をもって営業権の償却を中止し、平成14年度に減損テストを完了しました。その結果、当報告において開示すべき減損はございません。

平成13年４月１日及び平成14年３月31日現在における営業権を除く無形資産の取得状況は、次のとおりであります。

（単位　百万円）

	平成13年４月１日現在		平成14年３月31日現在	
	取得価額	償却累計額	取得価額	償却累計額
償却無形資産：				
ソフトウェア	5,682	2,210	6,401	2,672
その他	3,769	1,201	4,032	1,376
合計	9,451	3,411	10,433	4,048
非償却無形資産	1,802		880	

平成13年度及び平成14年度における償却費用は、それぞれ1,027百万円及び1,394百万円であります。今後５年間の見積償却費用は、平成15年度1,458百万円、平成16年度1,266百万円、平成17年度882百万円、平成18年度693百万円、及び平成19年度320百万円となっております。

平成14年３月31日現在、営業権のセグメント別取得価額の変動は次のとおりであります。

（単位　百万円）

	電子素材部品部門	記録メディア・システムズ製品部門	合計
平成13年４月１日現在	11,002	497	11,499
営業権当該年度取得	106	－	106
減損	－	－	－
事業売却に伴う営業権消却	－	－	－
外貨換算調整勘定	△105	－	△105
平成14年３月31日現在	11,003	497	11,500

平成13年度及び平成14年度における、営業権の償却を除いた当期純利益（△損失）及び一株当たり当期純利益（△損失）の調整後金額は、次のとおりであります。

（単位　百万円）

	平成13年度	平成14年度
当期純利益（△損失）：		
当期純利益（△損失）	43,983	△25,771
営業権償却－税効果調整後	2,149	－
調整後当期純利益（△損失）	46,132	△25,771

（単位　円）

基本及び希薄化後一株当たり当期純利益（△損失）：		
当期純利益（△損失）	330.54	△193.91
営業権償却－税効果調整後	16.15	－
調整後当期純利益（△損失）	346.69	△193.91

（注17）補足情報

（単位　百万円）

	平成13年度	平成14年度
(1)損益計算書		
研究開発費	36,970	38,630
賃借料	9,616	11,538
修繕費	14,649	11,437
広告宣伝費	12,398	10,489
(2)キャッシュ・フロー表		
年間支払額		
利息	555	1,162
法人税等	26,163	22,026

資金を伴わない活動

平成13年度において、退職給付信託を設定し34,573百万円の持分証券を拠出しました。

平成14年度において、重要な資金を伴わない活動はありません。

（注18）セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成12年４月１日　至平成13年３月31日）

	電子素材部品（百万円）	記録メディア・システムズ製品（百万円）	計（百万円）	消去または全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	552,195	137,716	689,911	－	689,911
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	－	－	－	－	－
計	552,195	137,716	689,911	－	689,911
営業費用	486,837	146,751	633,588	－	633,588
営業利益（△損失）	65,358	△9,035	56,323	－	56,323
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	572,087	114,182	686,269	133,908	820,177
減価償却費	55,472	8,107	63,579	－	63,579
資本的支出	91,509	7,943	99,452	－	99,452

当連結会計年度（自平成13年４月１日　至平成14年３月31日）

	電子素材部品（百万円）	記録メディア・システムズ製品（百万円）	計（百万円）	消去または全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	432,951	142,078	575,029	－	575,029
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	－	－	－	－	－
計	432,951	142,078	575,029	－	575,029
営業費用	469,297	149,454	618,751	－	618,751
営業利益（△損失）	△36,346	△7,376	△43,722	－	△43,722
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	513,218	109,055	622,273	127,637	749,910
減価償却費	56,031	5,889	61,920	－	61,920
資本的支出	55,046	3,731	58,777	－	58,777

（注）１．事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質・製造方法・販売市場の類似性を考慮して区分しております。

２．各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子素材部品	フェライトコア、セラミックコンデンサ、高周波部品、インダクタ、ＧＭＲヘッド、半導体
記録メディア・システムズ製品	オーディオテープ、ビデオテープ、ＣＤ－Ｒ、ＭＤ、ＤＶＤ、ＰＣカード

３．資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は平成13年度及び平成14年度において、それぞれ133,908百万円及び127,637百万円であります。平成13年度及び平成14年度における全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び現金同等物）であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成12年４月１日　至平成13年３月31日）

	日本（百万円）	米州（百万円）	欧州（百万円）	アジア他（百万円）	計（百万円）	消去または全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	240,147	125,838	98,387	225,539	689,911	―	689,911
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	219,538	10,504	1,871	73,476	305,389	△305,389	―
計	459,685	136,342	100,258	299,015	995,300	△305,389	689,911
営業費用	420,181	137,736	98,022	278,033	933,972	△300,384	633,588
営業利益（△損失）	39,504	△1,394	2,236	20,982	61,328	△5,005	56,323
Ⅱ　資産	389,195	94,166	62,618	197,502	743,481	76,696	820,177

当連結会計年度（自平成13年４月１日　至平成14年３月31日）

	日本（百万円）	米州（百万円）	欧州（百万円）	アジア他（百万円）	計（百万円）	消去または全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	178,879	90,702	76,992	228,456	575,029	―	575,029
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	149,443	15,102	2,337	40,036	206,918	△206,918	―
計	328,322	105,804	79,329	268,492	781,947	△206,918	575,029
営業費用	361,574	118,516	82,513	266,792	829,395	△210,644	618,751
営業利益（△損失）	△33,252	△12,712	△3,184	1,700	△47,448	3,726	△43,722
Ⅱ　資産	341,815	84,403	52,188	194,057	672,463	77,447	749,910

（注）１．国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 米州……米国

(2) 欧州……ルクセンブルク、ドイツ

(3) アジア他……香港、台湾、シンガポール

３．資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は平成13年度及び平成14年度において、それぞれ133,908百万円及び127,637百万円であります。平成13年度及び平成14年度における全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び現金同等物）であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成12年４月１日　至平成13年３月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
Ⅰ　海外売上高	131,219	101,018	235,584	467,821
Ⅱ　連結売上高				689,911
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.0	14.6	34.2	67.8

当連結会計年度（自平成13年４月１日　至平成14年３月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
Ⅰ　海外売上高	113,346	80,027	216,744	410,117
Ⅱ　連結売上高				575,029
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.7	13.9	37.7	71.3

（注）１．国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．各区分に属する主な国または地域

(1) 米州……米国

(2) 欧州……ドイツ、英国、フランス

(3) アジア他……シンガポール、香港、マレーシア

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当ありません。

【借入金等明細表】

(1) 連結財務諸表　注記（注５）　短期借入金及び長期債務の項を参照してください。

【貸倒引当金】

平成13年度（自平成12年４月１日　至平成13年３月31日）

	期首残高（百万円）	増加（△減少）	減少	外貨換算調整額（百万円）	期末残高（百万円）
		繰入（戻入れ）（百万円）	償却（百万円）		
貸倒引当金	2,945	△329	160	284	2,740

平成14年度（自平成13年４月１日　至平成14年３月31日）

	期首残高（百万円）	増加（△減少）	減少	外貨換算調整額（百万円）	期末残高（百万円）
		繰入（戻入れ）（百万円）	償却（百万円）		
貸倒引当金	2,740	917	90	203	3,770

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

		第105期 （平成13年３月31日現在）			第106期 （平成14年３月31日現在）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（％）	金額（百万円）		構成比（％）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金			28,072			50,673	
２．受取手形	※８		10,031			5,179	
３．売掛金	※５		96,677			74,825	
４．有価証券			25,042			－	
５．製品及び商品			18,558			11,936	
６．原材料			8,305			5,679	
７．仕掛品			13,268			9,981	
８．貯蔵品			2,363			1,861	
９．前渡金	※５		7,933			6,979	
10．未収法人税等			－			2,867	
11．前払費用			494			428	
12．繰延税金資産			3,438			1,516	
13．短期貸付金			12,641			6,106	
14．関係会社短期貸付金			37,668			25,844	
15．自己株式			0			－	
16．その他の流動資産	※４ ※５		7,614			5,244	
流動資産計			272,110			209,124	
貸倒引当金			△606			△270	
流動資産合計			271,504	47.8		208,854	40.0

区分	注記番号	第105期（平成13年３月31日現在）			第106期（平成14年３月31日現在）		
		金額（百万円）		構成比（％）	金額（百万円）		構成比（％）
Ⅱ　固定資産							
１．有形固定資産							
(1) 建物		103,655			101,118		
減価償却累計額		55,976	47,679		56,541	44,577	
(2) 構築物		9,771			9,561		
減価償却累計額		7,336	2,434		7,238	2,322	
(3) 機械及び装置		214,569			219,975		
減価償却累計額		162,594	51,974		159,816	60,159	
(4) 車両運搬具		541			473		
減価償却累計額		438	102		396	76	
(5) 工具器具及び備品		26,059			26,446		
減価償却累計額		20,163	5,896		20,795	5,650	
(6)土地			15,441			16,511	
(7) 建設仮勘定			16,130			9,811	
有形固定資産合計			139,660	24.6		139,109	26.6
２．無形固定資産							
(1) 特許権			10			8	
(2) 借地権			111			111	
(3) 商標権			―			0	
(4) ソフトウェア			3,106			3,399	
(5)その他の無形固定資産			110			166	
無形固定資産合計			3,339	0.6		3,687	0.7

区分	注記番号	第105期（平成13年３月31日現在）			第106期（平成14年３月31日現在）		
		金額（百万円）		構成比（％）	金額（百万円）		構成比（％）
３．投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※１		5,466			7,760	
(2)関係会社株式			102,089			101,644	
(3)出資金			29			5	
(4) 関係会社出資金			4,577			5,335	
(5) 長期貸付金			415			385	
(6) 従業員長期貸付金			87			110	
(7) 関係会社長期貸付金			14,850			25,134	
(8) 破産更生債権等			256			238	
(9) 長期前払費用			3,953			4,642	
(10) 繰延税金資産			18,698			24,509	
(11) 自己株式			2,664			―	
(12) その他の投資			1,652			1,465	
投資その他の資産計			154,742			171,230	
貸倒引当金			△813			△741	
投資その他の資産合計			153,928	27.0		170,489	32.7
固定資産合計			296,928	52.2		313,286	60.0
資産合計			568,432	100.0		522,140	100.0

区分	注記番号	第105期（平成13年３月31日現在）			第106期（平成14年３月31日現在）		
		金額（百万円）		構成比（％）	金額（百万円）		構成比（％）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１．買掛金	※５		52,060			35,999	
２．未払金			9,554			21,109	
３．未払法人税等			13,384			―	
４．未払費用	※５		12,083			8,985	
５．前受金			156			225	
６．預り金	※５		15,955			6,625	
７．その他の流動負債			1,998			362	
流動負債合計			105,192	18.5		73,308	14.0
Ⅱ　固定負債							
１．退職給付引当金			21,008			21,803	
２．役員退職慰労引当金			569			589	
固定負債合計			21,578	3.8		22,392	4.3
負債合計			126,770	22.3		95,701	18.3
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※２		32,641	5.7		32,641	6.3
Ⅱ　資本準備金			59,256	10.4		59,256	11.3
Ⅲ　利益準備金			8,160	1.5		8,160	1.6
Ⅳ　その他の剰余金							
１．任意積立金							
(1)特別償却準備金	※３	1,037			1,084		
(2)別途積立金		306,053	307,090		306,053	307,137	
２．当期未処分利益			34,597			22,700	
その他の剰余金計			341,687	60.1		329,838	63.2
Ⅴ　その他有価証券評価差額金			△85	―		133	0.0
Ⅵ　自己株式			―	―		△3,592	△0.7
資本合計			441,662	77.7		426,439	81.7
負債・資本合計			568,432	100.0		522,140	100.0

②【損益計算書】

		第105期 （自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日）			第106期 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（％）	金額（百万円）		百分比（％）
Ⅰ　売上高							
１．製品商品売上高	※１ ※９		457,676	100.0		317,811	100.0
Ⅱ　売上原価							
１．期首製品商品たな卸高		11,343			18,558		
２．当期製品製造原価		237,205			180,287		
３．著作権使用料		318			281		
４．当期商品仕入高	※２	133,723			85,743		
５．他勘定より振替高	※３	13,324			6,863		
計		395,916			291,735		
６．他勘定へ振替高	※４	12,837			12,755		
７．期末製品商品たな卸高	※５	18,558			11,936		
８．原材料評価損		66	364,586	79.7	10	267,053	84.0
売上総利益			93,090	20.3		50,758	16.0
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※６		67,006	14.6		59,265	18.7
営業利益（△損失）			26,084	5.7		△8,507	△2.7
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息	※９	729			750		
２．受取配当金	※９	22,306			12,405		
３．受取技術指導料	※９	3,088			3,003		
４．受取賃貸料		568			－		
５．受取手数料		222			－		
６．有価証券売却益		187			56		
７．その他の営業外収益		730	27,833	6.1	1,680	17,897	5.6

		第105期 （自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日）			第106期 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（％）	金額（百万円）		百分比（％）
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息	※９	73			104		
２．売上割引		301			97		
３．たな卸資産処分損	※７	973			－		
４．寄付金		169			－		
５．支払補償料		540			834		
６．為替差損		1,043			379		
７．その他の営業外費用		733	3,836	0.9	394	1,810	0.5
経常利益			50,081	10.9		7,580	2.4
Ⅵ　特別利益							
１．退職給付信託設定益		15,245			－		
２．貸倒引当金戻入益		－			291		
３．投資有価証券売却益		1,072			47		
４．固定資産売却益		81	16,399	3.6	26	365	0.1

区分	注記番号	第105期（自　平成12年４月１日　至　平成13年３月31日）			第106期（自　平成13年４月１日　至　平成14年３月31日）		
		金額（百万円）		百分比（％）	金額（百万円）		百分比（％）
Ⅶ　特別損失							
１．事業構造改革特別損失		－			14,891		
２．退職給付会計基準変更時差異		49,889			－		
３．固定資産除却損	※８	2,566			1,048		
４．子会社株式評価損		1,342			－		
５．投資有価証券評価損		87			－		
６．過年度特許料		140			－		
７．その他の特別損失		－	54,025	11.8	779	16,718	5.3
税引前当期純利益（△損失）			12,455	2.7		△8,772	△2.8
法人税、住民税及び事業税		19,933			55		
還付法人税等		－			△994		
法人税等調整額		△16,218	3,715	0.8	△4,039	△4,978	△1.6
当期純利益（△損失）			8,739	1.9		△3,794	△1.2
前期繰越利益			29,848			30,481	
中間配当額			3,990			3,985	
当期未処分利益			34,597			22,700	

製造原価明細書

区分	注記番号	第105期（自　平成12年４月１日　至　平成13年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	第106期（自　平成13年４月１日　至　平成14年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		130,398	54.2	83,529	48.2
Ⅱ　労務費		42,784	17.8	38,054	22.0
Ⅲ　経費	※１	67,258	28.0	51,592	29.8
当期総製造費用		240,441	100.0	173,176	100.0
Ⅳ　期首仕掛品たな卸高		11,975		13,268	
Ⅴ　他勘定より振替高		1,011		5,129	
計		253,428		191,573	
Ⅵ　他勘定へ振替高	※２	2,954		1,304	
Ⅶ　期末仕掛品たな卸高		13,268		9,981	
当期製品製造原価		237,205		180,287	

（製造原価明細書関係注記）

第105期	第106期
※１　主な経費の内容は外注加工費26,390百万円、減価償却費18,012百万円、電力費4,614百万円、修繕費4,134百万円であります。	※１　主な経費の内容は外注加工費14,837百万円、減価償却費18,000百万円、電力費3,674百万円、修繕費2,886百万円であります。
※２　主な内容は外注支給品1,406百万円、廃棄処分656百万円、自製設備412百万円であります。 なお、外注支給品は、半製品を外注先へ支給し、商品仕入高として受入処理しております。	※２　主な内容は外注支給品1,150百万円、廃棄処分483百万円であります。 なお、外注支給品は、半製品を外注先へ支給し、商品仕入高として受入処理しております。
(1) 原価計算の方法は標準組別原価計算を採用しております。	(1)　同左
(2) 製品、仕掛品の受払いは直接標準原価にて行い、原価差額および間接費は上期（４月～９月）、下期（10月～３月）に区分し、各期末に製品、仕掛品および売上原価に配賦調整を行なっております。	(2)　同左

③【利益処分計算書】

		第105期 株主総会承認年月日 （平成13年６月28日）		第106期 株主総会承認年月日 （平成14年６月27日）	
区分	注記番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
Ⅰ　当期未処分利益			34,597		22,700
Ⅱ　任意積立金取崩高					
特別償却準備金取崩高		209	209	231	231
合計			34,807		22,932
Ⅲ　利益処分額					
１．配当金		3,990		2,657	
２．取締役賞与金		78		―	
３．任意積立金					
(1) 特別償却準備金		257	4,326	184	2,841
Ⅳ　次期繰越利益			30,481		20,090

重要な会計方針

第105期	第106期
１．有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	１．有価証券の評価基準及び評価方法 (1)子会社株式及び関連会社株式 ……同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ……時価法	２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ……同左
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品及び商品、仕掛品 ……総平均法による低価法 (2) 原材料、貯蔵品 ……月次移動平均法による低価法	３．たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1)製品及び商品、仕掛品 ……同左 (2)原材料、貯蔵品 ……同左
４．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物（建物付属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　３～50年 機械装置　４～22年	４．固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同左
(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウエアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	(2)無形固定資産 同左
(3)長期前払費用……定額法によっております。	(3)長期前払費用……同左
５．引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	５．引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（49,889百万円）については全額を当期の特別損失として処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。	(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理し、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。

第105期	第106期
(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社内規に定める期末要支給額を計上しております。 ６．リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ７．消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(3)役員退職慰労引当金 同左 ６．リース取引の処理方法 同左 ７．消費税等の処理方法 同左

表示方法の変更

第105期	第106期
前期まで「その他の流動資産」に含めて表示していた「短期貸付金」は資産の総額の１／100を超えたため区分掲記することに変更しております。 なお、前期における「短期貸付金」は124百万円であります。 前期まで「退職給与引当金」に含めて表示していた「役員退職慰労引当金」は退職給付に係る会計基準の適用に伴い区分掲記することに変更しております。 なお、前期における「役員退職慰労引当金」は554百万円であります。 ――――― ――――― ――――― 前期まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」（当期455百万円）並びに「受取手数料」（当期357百万円）は営業外収益の合計額の100分の10以下となっておりますので「その他の営業外収益」に含めて表示しております。 前期まで区分掲記しておりました「棚卸資産処分損」（当期135百万円）並びに「寄付金」（当期99百万円）は営業外費用の合計額の100分の10以下となっておりますので「その他の営業外費用」に含めて表示しております。

追加情報

第105期	第106期
（退職給付会計） 当事業年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成10年６月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して退職給付費用が3,690百万円増加し、経常利益及び、税引前当期純利益は同額減少しております。また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。	―――――
（金融商品会計） 当事業年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成11年１月22日））を適用し、有価証券の評価の方法及びデリバティブの評価の方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して経常利益及び、税引前当期純利益は535百万円減少しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち１年以内に満期の到来するもの及び証券投資信託のうち預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。なお、それに伴う流動資産の有価証券及び投資有価証券への影響はありません。	―――――
（外貨建取引等会計基準） 当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会　平成11年10月22日））を適用しております。この変更による利益への影響は軽微であります。	―――――
	（自己株式） 前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」（流動資産0百万円、投資その他の資産2,664百万円）は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

<table>
<tr><th>第105期</th><th>第106期</th></tr>
<tr><td>※１　投資有価証券のうち割引国庫債券を東京税関東京航空貨物出張所へ1,494百万円、東京税関へ297百万円（いずれも帳簿価額）を保証差入れしております。
※２　授権株式数は480,000,000株、発行済株式数は、133,189,659株であります。
※３　特別償却準備金は租税特別措置法に基づいて積立てております。
※４　仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、当科目に含めて表示してあります。
※５　関係会社に係る注記
関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。
流動資産
売掛金　36,935百万円
前渡金　6,778　〃
その他の流動資産　4,925　〃
流動負債
買掛金　19,606百万円
未払費用　1,644　〃
預り金　13,895　〃
６　偶発債務
次のとおり保証を行っております。
<table><tr><th>保証先</th><th>内容</th><th>金額（百万円）</th></tr><tr><td>従業員</td><td>※</td><td>8,544</td></tr></table>※保証内容
住宅ローン借入に対する保証</td><td>※１　投資有価証券のうち割引国庫債券を東京税関東京航空貨物出張所へ1,499百万円、東京税関へ1,798百万円（いずれも帳簿価額）を保証差入れしております。
※２　同左
※３　同左
※４　同左
※５　関係会社に係る注記
関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。
流動資産
売掛金　35,023百万円
前渡金　5,654　〃
流動負債
買掛金　13,952百万円
預り金　5,496　〃
６　偶発債務
次のとおり保証を行っております。
<table><tr><th>保証先</th><th>内容</th><th>金額（百万円）</th></tr><tr><td>従業員</td><td>※</td><td>8,146</td></tr></table>※　保証内容
住宅ローン借入に対する保証</td></tr>
</table>

第105期	第106期
7　配当制限 貸借対照表に計上されているその他の剰余金のうち、ストックオプション制度に基づく自己株式2,664百万円については商法第290条第１項の規定により配当に充当することが制限されるものであります。	――――――
※８　期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形　789百万円	※８　期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形　429百万円

注記事項

（損益計算書関係）

第105期	第106期
※１　当社は関係会社から製品と同一品種の商品を仕入れて販売しているため、製品売上高と商品売上高を区分することは困難であります。	※１　当社は関係会社から製品と同一品種の商品を仕入れて販売しているため、製品売上高と商品売上高を区分することは困難であります。
※２　当期商品仕入高のうち124,586百万円は外注先である関係会社よりの仕入高であります。当社より半製品及び材料の支給を受け、生産工程の最終加工工程を分担している外注関係会社よりの仕入高を商品仕入高として処理しております。	※２　当期商品仕入高のうち77,941百万円は外注先である関係会社よりの仕入高であります。当社より半製品及び材料の支給を受け、生産工程の最終加工工程を分担している外注関係会社よりの仕入高を商品仕入高として処理しております。
※３　主なものは開発部門の試作製品652百万円、プラント資材等の受入11,320百万円であります。	※３　主なものは開発部門の試作製品813百万円、プラント資材等の受入5,786百万円であります。
※４　主なものは自家製作設備の固定資産への振替12,582百万円であります。	※４　主なものは自家製作設備の固定資産への振替10,550百万円であります。
※５　低価法による評価減後の金額であり、その評価減額は12百万円であります。	※５　低価法による評価減後の金額であり、その評価減額は89百万円であります。
※６　販売費に属する費用のおおよその割合は49%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃荷造費　9,217百万円 広告宣伝費　3,376 給与手当及び賞与金　18,873 退職給付費用　3,976 役員退職慰労引当金繰入額　129 減価償却費　7,043 業務委託費　3,490 なお、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は26,670百万円であります。	※６　販売費に属する費用のおおよその割合は42%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃荷造費　5,133百万円 給与手当及び賞与金　16,503 退職給付費用　4,099 役員退職慰労引当金繰入額　153 減価償却費　7,272 業務委託費　4,369 なお、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は26,776百万円であります。
※７　主な内訳は製品569百万円、材料・仕掛品404百万円であります。	――――――
※８　主な資産別内訳は、機械及び装置1,961百万円、建物346百万円、工具器具及び備品127百万円であります。	※８　主な資産別内訳は、機械及び装置568百万円、建物303百万円、工具器具及び備品53百万円であります。
※９　関係会社との取引に係る注記 関係会社との主な取引に係るものが次のとおり含まれています。 製品商品売上高　232,949百万円 受取利息　572 受取配当金　22,177 受取技術指導料　3,072 支払利息及び割引料　38	※９　関係会社との取引に係る注記 関係会社との主な取引に係るものが次のとおり含まれています。 製品商品売上高　170,055百万円 受取配当金　12,370 受取技術指導料　2,887

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>第105期</th><th>第106期</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>11</td><td>10</td><td>0</td></tr><tr><td>車両・工具器具及び備品</td><td>3,440</td><td>1,450</td><td>1,990</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,452</td><td>1,460</td><td>1,991</td></tr></table>（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
２．未経過リース料期末残高相当額
１年内　721百万円
１年超　1,269百万円
合計　1,991百万円
（注）　未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
３．支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　809百万円
減価償却費相当額　809百万円
４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td></tr><tr><td>車両・工具器具及び備品</td><td>3,313</td><td>1,601</td><td>1,712</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,313</td><td>1,601</td><td>1,712</td></tr></table>（注）　同左
２．未経過リース料期末残高相当額
１年内　696百万円
１年超　1,015百万円
合計　1,712百万円
（注）　同左
３．支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　821百万円
減価償却費相当額　821百万円
４．減価償却費相当額の算定方法
同左</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

（前会計期間）（自　平成12年４月１日　至　平成13年３月31日）

・関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	540百万円	522百万円	18百万円

（当会計期間）（自　平成13年４月１日　至　平成14年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

	第105期 （平成13年３月31日現在）	第106期 （平成14年３月31日現在）
繰延税金資産		
繰越欠損	―	6,543
退職給付引当金	24,188	24,029
未払費用損金算入限度超過額	1,434	1,190
減価償却費超過額	886	695
未払事業税否認	1,204	―
その他	1,995	1,807
繰延税金資産小計	29,707	34,264
評価性引当額	△550	△551
繰延税金資産合計	29,157	33,713
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△6,255	△6,876
特別償却準備金	△753	△721
その他	△13	△91
繰延税金負債合計	△7,021	△7,688
繰延税金資産の純額	22,136	26,025

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

（単位：％）

	第105期 （平成13年３月31日現在）	第106期 （平成14年３月31日現在）
法定実効税率	41.0	41.0
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	△2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.0	12.4
住民税均等割等	0.5	△0.6
間接外国税額控除等	△10.3	6.8
評価性引当額	4.4	―
その他	△1.4	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.8	56.8

（１株当たり情報）

第105期	第106期
１株当たり純資産額　3,316.04円	１株当たり純資産額　3,209.70円
１株当たり当期純利益　65.62円	１株当たり当期純損失　28.55円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、自己株式方式のストックオプションを導入しておりますが、１株当たり純損失が計上されているため記載しておりません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	Atheros Communications, Inc.	1,238,390	972
		iFire Technology, Inc.	2,307,690	831
		（株）Ｅ　　Ｇ	500,000	715
		Calimetrics, Inc.	1,375,000	692
		（株）ソーワコーポレーション	834	500
		（株）エス・イー・ラボ	450,000	225
		Silicon Wave, Inc.	250,000	104
		（株）半導体エネルギー研究所	192,000	96
		関西国際空港（株）	1,720	86
		日本ミニモーター（株）	22,000	44
		その他　２９銘柄	1,776,767	194
		小計	8,114,401	4,461
計			8,114,401	4,461

【債券】

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	第１１１回　割引国債	1,500	1,499
		第１１４回　割引国債	1,400	1,399
		第　　８回　割引国債	400	399
		小計	3,300	3,298
計			3,300	3,298

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	103,655	1,054	3,591	101,118	56,541	3,300	44,577
構築物	9,771	217	428	9,561	7,238	264	2,322
機械及び装置	214,569	29,848	24,441	219,975	159,816	18,369	60,159
車両運搬具	541	18	86	473	396	35	76
工具器具及び備品	26,059	2,361	1,975	26,446	20,795	2,348	5,650
土地	15,441	1,070	0	16,511	-	-	16,511
建設仮勘定	16,130	28,251	34,571	9,811	-	-	9,811
有形固定資産計	386,170	62,822	65,094	383,898	244,789	24,318	139,109
無形固定資産							
特許権	-	-	-	12	3	1	8
商標権	-	-	-	1	0	0	0
借地権	-	-	-	111	-	-	111
ソフトウェア	-	-	-	5,729	2,330	948	3,399
その他の無形固定資産	-	-	-	210	43	4	166
無形固定資産計	-	-	-	6,064	2,377	954	3,687
長期前払費用	5,635	2,887	1,006	7,517	2,875	2,197	4,642
繰延資産							
――――――	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

（注）１．当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置　記録デバイス 12,508百万円、電子材料 8,269百万円、研究開発部門 3,645百万円
電子デバイス　2,627百万円

建設仮勘定　　記録デバイス 11,200百万円、電子材料 7,960百万円、研究開発部門 6,868百万円

２．当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置　電子材料 11,820百万円、記録メディア 5,613百万円、記録デバイス 3,085百万円
電子デバイス　2,748百万円

３．無形固定資産の金額は資産の総額の100分の１以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		32,641	-	-	32,641
資本金のうち既発行株式	普通株式 （株）	133,189,659	-	-	133,189,659
	普通株式 注１ （百万円）	32,641	-	-	32,641
	計 （株）	133,189,659	-	-	133,189,659
	計 （百万円）	32,641	-	-	32,641
資本準備金及びその他の資本剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金 （百万円）	59,256	-	-	59,256
	計 （百万円）	59,256	-	-	59,256
利益準備金及び任意積立金	（利益準備金） （百万円）	8,160	-	-	8,160
	（任意積立金） 特別償却準備金 注２ （百万円）	1,037	257	209	1,084
	別途積立金 （百万円）	306,053	-	-	306,053
	計 （百万円）	315,250	257	209	315,298

（注）１．当期末における自己株式数は、330,083株であります。

２．当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	1,419	1,011	12	※ 1,406	1,011
役員退職慰労引当金	569	130	110	-	589

（注）各引当金の計上根拠、計上基準は「重要な会計方針」の項に記載されております。

※ 前期計上分の洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産・負債の内容】

平成14年３月31日現在における主な資産・負債の内容は以下のとおりであります。

金額表示は各項目ごとに単位未満を切捨てております。

なお、附属明細表に記載された科目については省略してあります。

流動資産

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	9
預金の種類	
普通預金	４９，９５４
当座預金	６４８
通知預金	５０
定期預金	－
郵便貯金	１０
小計	５０，６６３
合計	５０，６７３

② 受取手形

イ）相手先別明細

相手先名	金額（百万円）
東京電子器材（株）	２９８
日本アンテナ（株）	２４１
セイコーエプソン（株）	２３８
中和工業（株）	２１３
デンセイ・ラムダ（株）	２０８
その他	３，９７８
合計	５，１７９

ロ）決済期日別内訳

期日区分	金額
	受取手形 （百万円）
平成14年４月中	１，７７４
14年５月中	１，１９８
14年６月中	１，３１２
14年７月中	７６５
14年８月以降	１２８
合計	５，１７９

③ 売掛金

イ）相手先別明細

相手先名	金額（百万円）
ＳＡＥ　Magnetics（H.K.）　Ltd.	７，２５８
ＴＤＫマーケティング（株）	５，４５７
任天堂（株）	４，３４３
台湾東電化股份有限公司	３，９２７
ＴＤＫ　Electronics　Corporation	３，５１９
その他	５０，３１８
合計	７４，８２５

ロ）売掛金回収並びに滞留状況

期首残高（百万円） A	当期発生高（百万円） B	当期回収高（百万円） C	期末残高（百万円） D	回収率（%） $\frac{C}{A+B}$	回転率 E（回） $\frac{B}{(A+D)\times 1/2}$	滞留期間（日） $\frac{365}{E}$
96,677	325,701	347,553	74,825	82.3	3.8	97

（注）　消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

④ たな卸資産

イ）製品及び商品、原材料及び仕掛品

区分	製品及び商品（百万円）	原材料（百万円）	仕掛品（百万円）
電子素材部品			
電子材料	3,936	1,395	2,596
電子デバイス	5,348	1,188	1,574
記録デバイス	849	1,724	1,647
ＩＣ関連その他	390	560	838
記録メディア・システムズ	1,411	812	3,324
合計	11,936	5,679	9,981

ロ）貯蔵品

区分	金額（百万円）
工場用消耗品（取替部品等）	１，５６８
広告宣伝物	４６
その他（燃料・作業服等）	２４５
合計	１，８６１

⑤　関係会社株式

銘柄	貸借対照表計上額（百万円）
ＴＤＫ　Ｕ．Ｓ．Ａ．　Corporation	４０，５８８
ＴＤＫ　Europe　S.A.	２６，６６５
ＴＤＫ　Philippines　Corporation	６，４３５
ＴＤＫ　(Thailand)　Ｃｏ．, Ltd.	３，２１４
ＴＤＫ　(Malaysia)　Ｓｄｎ．Ｂｈｄ.	２，７７８
台湾東電化股份有限公司	２，５９０
Ｋｏｒｅａ　ＴＤＫ　Ｃｏ．, Ltd.	１，６７０
ＴＤＫ　ＳＯＦＴＥＣ　(Ｍ)　Ｓｄｎ．Ｂｈｄ.	７２５
ＴＤＫ　Ｈｏｎｇ　Ｋｏｎｇ　Ｃｏ．, Ltd.	５２４
その他　２社	１３３
海外子会社計	８５，３２６
メディアテック（株）	２，９９３
ＴＤＫ－ＭＣＣ（株）	２，２７４
ＴＤＫコア（株）	１，５００
ＴＤＫ秋田コンポーネンツ（株）	１，３８３
ＴＤＫマーケティング（株）	１，１１０
ＴＤＫマイクロディバイス（株）	１，０００
ＴＤＫ物流（株）	８５５
大内ＴＤＫ（株）	５００
その他　１７社	４，１９４
国内子会社計	１５，８１０
東京磁気印刷（株）	５００
その他　３社	７
関連会社計	５０７
合計	１０１，６４４

流動負債

買掛金

相手先名	金額（百万円）
ＴＤＫ－ＭＣＣ（株）	５，１３３
ＴＤＫ秋田コンポーネンツ（株）	８５９
（株）巴コーポレーション	７６６
（株）尚和製作所	６４７
鶴岡ＴＤＫ（株）	４５６
その他	２８，１３５
合計	３５，９９９

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

決算期	３月31日
定時株主総会	６月中
株主名簿閉鎖の期間	―
基準日	３月31日
株券の種類	100株未満株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	９月30日
１単元の株式数	100株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社　証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本支店及び出張所
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	１枚につき250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社　証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本支店及び出張所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第７【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第105期）（自　平成12年４月１日　至　平成13年３月31日）平成13年６月28日関東財務局長に提出

(2)半期報告書

（第106期中）（自　平成13年４月１日　至　平成13年９月30日）平成13年12月17日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自　平成12年12月29日　至　平成13年３月28日）平成13年４月４日関東財務局長に提出

報告期間（自　平成13年６月28日　至　平成13年９月27日）平成13年10月３日関東財務局長に提出

報告期間（自　平成13年９月28日　至　平成13年12月27日）平成14年１月10日関東財務局長に提出

報告期間（自　平成13年12月28日　至　平成14年３月27日）平成14年４月８日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成13年６月28日

ティーディーケイ株式会社
（商号　ＴＤＫ株式会社）

取締役社長　　澤部　肇　殿

監査法人太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員　公認会計士　宮内　忍　　印

代表社員
関与社員　公認会計士　湯本　堅司　　印

代表社員
関与社員　公認会計士　杉本　清文　　印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているティーディーケイ株式会社（商号　ＴＤＫ株式会社）の平成12年４月１日から平成13年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュフロー表及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注１参照）に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則第２項の定めるところに準拠しているものと認められた。なお、同注１(2)に記載の通り、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、同規則の定めるところに準拠して作成されている。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がティーディーケイ株式会社（商号　ＴＤＫ株式会社）及び子会社の平成13年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュフローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監査報告書

平成14年６月27日

ティーディーケイ株式会社
（商号　ＴＤＫ株式会社）

取締役社長　　澤部　肇　殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員　公認会計士　宮内　忍　　印

代表社員
関与社員　公認会計士　湯本　堅司　　印

関与社員　公認会計士　小山　秀明　　印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているティーディーケイ株式会社（商号　ＴＤＫ株式会社）の平成13年４月１日から平成14年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュフロー表及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注１参照）に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則第２項の定めるところに準拠しているものと認められた。なお、同注１（２）に記載の通り、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、同規則の定めるところに準拠して作成されている。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がティーディーケイ株式会社（商号　ＴＤＫ株式会社）及び子会社の平成14年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュフローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

監査報告書

平成13年６月28日

ティーディーケイ株式会社
（商号　ＴＤＫ株式会社）

取締役社長　　澤部　肇　殿

監査法人太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員　公認会計士　宮内　忍　　印

代表社員
関与社員　公認会計士　湯本　堅司　　印

代表社員
関与社員　公認会計士　杉本　清文　　印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているティーディーケイ株式会社（商号　ＴＤＫ株式会社）の平成12年４月１日から平成13年３月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がティーディーケイ株式会社（商号　ＴＤＫ株式会社）の平成13年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当事業年度より「追加情報」に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

以　上

（注）上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監査報告書

平成14年６月27日

ティーディーケイ株式会社
（商号　ＴＤＫ株式会社）

取締役社長　　澤部　肇　殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	宮内　忍	印
代表社員 関与社員	公認会計士	湯本　堅司	印
関与社員	公認会計士	小山　秀明	印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているティーディーケイ株式会社（商号　ＴＤＫ株式会社）の平成13年４月１日から平成14年３月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がティーディーケイ株式会社（商号　ＴＤＫ株式会社）の平成14年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。